那覇市ＮＰＯ活動支援センター
平成 22 年度
事業報告書

▲平成 23 年 3 月 13 日利用者交流会の様子

指定管理者
特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく

平成 23 年 3 月

はじめに

12 年前に、特定非営利活動促進法ができ、沖縄県でも 468 法人(平成 23 年 3 月)が活動しています。そのきっかけになったのが平成 7 年の阪神淡路大震災でした。そして平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震が起きました。阪神淡路大震災をしのぐ規模で、現時点で死者は 1 万人を超えています。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地のみなさま、また日本全国のみなさまにとって一日も早く安心できる日が来ることを心より祈っております。今回の災害は、地震、津波、原発事故と複合しているため、震災復興は困難を極めています。その様ななか、過去の災害経験から迅速な復興活動がなされ、義援金が 1000 億を超え、多くのＮＰＯ、ＮＧＯが被災地に駆け付け災害復興に尽力しています。今回の震災が市民社会に何をなげかけるのか？ＮＰＯの市民力が問われています。

平成 22 年度は、「新しい公共」という概念が動き出した年でした。昨年から民主党政権となり鳩山前首相が推進していた「新しい公共」円卓会議から「新しい公共宣言」がなされました。その後、円卓会議は、「新しい公共推進会議」となり、ワーキンググループも数多く開催されています。その中での大きな動きが、寄付税制の見直しです。所得税の税額控除制度の導入や認定ＮＰＯ法人制度の見直しで、どれも現場で活動するＮＰＯにも大きな影響が出る注目の事項です。

このような社会情勢のなか指定管理期間の最終年度として事業に取り組まさせていただきました。昨年度のＮＰＯ活動支援センターの 10 周年記念事業から、資金循環と情報発信を専門とする中間支援組織一般財団法人みらいファンド沖縄の設立を行うことができました。懸案事項だった、ＮＰＯ市民活動データベースのウェブ上での公開や市民ファンドの設立など新しい仕組みを社会に提案できたと思っています。また、ＮＰＯ/ＳＢ合同のジョイント研修やおきなわＮＰＯカレッジ 2010 など、ＮＰＯと中間支援が共に育っていける仕組みに挑戦しました。

ＮＰＯ活動支援センターの運営を 3 年間実施させていただきました。県内で活動するＮＰＯの皆さまに見守っていただき、スタッフともども成長させていただきました。このような機会を頂けたことに感謝し、今後も沖縄の市民社会の発展と成熟に向けて取り組んでいきます。

那覇市ＮＰＯ活動支援センター
（管理運営／ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわく）
小阪亘

目次

はじめに
目次
第１章　ハイライト　3
1-1　平成 22 年度　沖縄のＮＰＯ環境をふりかえる
1-2　平成 22 年度　全国のＮＰＯ環境をふりかえる
1-3　ＮＰＯ活動支援センター　事業トピックス
（1）　ＮＰＯ/ＳＢ合同宿泊研修ジョイントの開催
（2）　那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」総括号発行
（3）　「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」掲載情報ウェブで公開開始
（4）　学生団体ＳＩＦＥ国内大会へ参加サポート
1-4　平成 22 年度相談実態
1-5　利用実態と利用者の声

第２章　特集　おきなわＮＰＯカレッジ 2010　11

第３章　事業成果と課題　15
3-1　「参加と対話のプラットホーム」事業
3-2　「課題解決のためのパートナーシップ」事業
3-3　「ＮＰＯ情報市場」事業
3-4　「ＮＰＯゆいまーるファンド」事業
3-5　「企業活力」事業

第４章　収支概要　25

第５章　運営について　27
5-1　事業推進体制
5-2　スタッフ研修＆ミーティング

第６章　資料編　29
6-1　事業評価シート
6-2　資料＆各事業関係チラシ
6-3　ＮＰＯ活動支援センター年表

第１章　ハイライト

1－1. 平成 22 年度 沖縄のＮＰＯ環境をふりかえる

1) 一般財団法人「みらいファンド沖縄」設立

一般財団法人
みらいファンド沖縄ＨＰ

沖縄のＮＰＯをはじめとする市民公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しを目的として、平成 22 年 4 月に一般財団法人みらいファンド沖縄が設立された。

市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することをめざしている。ＮＰＯの団体情報データベースとなるウェブサイトの開設や多様な主体による沖縄の市民社会のみらいのために意見を交わす「円卓会議」の開催など行った。平成 23 年 4 月からは公益財団法人として活動していく予定。

2) 沖縄県障害者権利条例の制定に向けた取り組みが進展

障がいのある人もない人も
いのち輝く条例づくりの会
ブログ

平成 18 年 12 月に国連で採択された「障害者権利条約」は平成 21 年 10 月時点で 143 カ国が署名、71 カ国が批准している。日本政府は批准する方針で平成 19 年 9 月に署名した。

より当事者の声に即した条約の策定過程を考慮した批准を求める動きが活発化しており、沖縄県でも平成 19 年に「障がいのある人もない人もいのち輝く条例づくりの会」（以下、条例の会）が発足し、沖縄県版条例制定にむけて動き出した。

条例の会では、県知事選での立候補予定者の公開討論会を開催するなど活動を展開し、再選を果たした仲井真弘多知事も制定を表明した。平成 23 年 1 月 31 日の県民大会では、県知事に署名と条例案を渡し、条例の会では次年度の策定を目指し県と調整を重ねている。

3)「美優ちゃんに心臓移植を」募金、1 ヶ月半で 1 億 5,200 万円達成

美優ちゃんに心臓移植を
ＨＰ

沖縄県浦添市在住の要美優（かなめみゆ）ちゃんは、特定疾患（難病）指定の拘束型心筋症と診断された。その治療のための心臓移植に向けた募金活動が平成 22 年 12 月 20 日に記者会見され、スタートした。1 億 5,200 万円の目標額に対し、県内での募金活動は一気に広がり、わずか 1 カ月半という短期間での目標達成となった。

短期間に 1 億円を超える寄付を集めたことは、県内ＮＰＯへ大きなインパクトを与えた取り組みであった。

1－2. 平成 22 年度 全国のＮＰＯ環境をふりかえる

1)「新しい公共」に関する検討と事業が進む

「新しい公共」円卓会議の後継組織として発足した「新しい公共」推進会議において、「新しい公共」と行政の関係の在り方やＮＰＯの情報開示・発信基盤整備づくりなどに関する検討等を現在行っている。

そういった中、「新しい公共」の「自立的な発展の促進のための環境整備」を進めるため、平成 22 年度補正予算で「新しい公共支援事業」（予算額 87.5 億円、事業期間 2 年）の事業が措置された。 同事業は今後交付金として各都道府県に配分され、ＮＰＯ等の活動基盤整備のための支援事業や寄付募集支援事業などに使用される予定である。

2) 新寄付税制＆ＮＰＯ法改正

平成 21 年度の「新しい公共」円卓会議の提案に基づき、平成 23 年 1 月の通常国会に寄付税制改正法案が提出された。主な内容は、①寄付金に税制優遇措置をこれまでの所得控除から最大約 50%の税額控除への変更、②ＰＳＴの見直しなどの認定ＮＰＯ法人の取得要件の大幅緩和、などである。併せてＮＰＯ法改正法案も提出された。主な内容は①認定ＮＰＯの認定機関の国税庁から地方自治体への移管、②仮認定制度の創設、など。ねじれ国会などによる政局の混迷や震災対応などで、法案成立のゆくえは予断を許さないが、仮に両法案が成立すれば、平成 10 年のＮＰＯ法施行以来の画期的な制度改正となる。

3) ＮＰＯ法人の会計基準が策定

これまでＮＰＯ法人には会計基準がなく、団体によって会計処理がばらばらで比較することができず、市民に理解されにくいという状況があった。そうした中、平成 21 年 3 月、全国のＮＰＯ支援団体による「ＮＰＯ法人会計基準協議会」が設立され、79 のＮＰＯ支援組織が参加し、平成 22 年 7 月にＮＰＯ法人会計基準として策定された。

沖縄でも昨年度 12 月に中間報告会を開催し、平成 23 年 1 月には策定された会計基準の学習会が行われた。沖縄のＮＰＯ法人が、ＮＰＯの信頼性を向上させていく一つの基準として期待される。

4) 3 月 11 日 東北地方太平洋沖地震の発生

平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分ごろ、マグニチュード 9.0 を記録する地震が東北地方太平洋沖で発生した。地震と津波、そして原発の炉心溶融という複合的かつ広範囲に及ぶ被災となり、特に岩手・宮城・福島の３県の沿岸部はかつてない大きな被害を受けた。

平成 7 年の阪神淡路大震災がボランティア元年といわれ、その後のＮＰＯ法につながったように、今回の被災経験を市民の力を結集し、被災者の生活を支えることのできる活動につなげられるか、ＮＰＯの力と存在意義が問われている。

１－３．ＮＰＯ活動支援センター 事業トピックス

1）ＮＰＯ/ＳＢ合同宿泊研修ジョイントの開催（平成 22 年 9 月 19,20 日、平成 23 年 3 月 19, 20 日）

ジョイント研修では、「団体の理事とスタッフ」「沖縄のＮＰＯ/ＳＢ」「多分野のスタッフ同士」「事業計画と成果」を「つなぐ」をテーマに講座の企画をおこなった。実現するための仕組みとして半期に１度年２回の合同宿泊研修、月例のミーティング、参加者共同での研修プログラムづくりである。

平成 23 年 3 月 20 日(日)（かんぽの宿　那覇レクセンターにて）各団体の事業プランを見てアドバイスを書く

今年度は、9 月「社会を変える仕組みをつくる」（スポーツロッジ糸満）3 月「理事と理事会を生かす」（かんぽの宿　那覇レクセンター）で講師に川北秀人さん（IIHOE）をお呼びして実施した。寝食を共にし同じ講師の研修を受けた共通体験によって、日常の活動時に互いに踏み込んだ意見やアドバイス、相談を行える関係を作ることができた。参加者からは、「前回と連続して受ける事で、学びが深まった。また、こちらの質問を皆のテーマとして取り上げて頂く事で、どのように運営していくかについて多くの気付きを得た。感謝です。」（40 代ボランティア）といった声も聞かれた。

2）那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」総括号発行

「まちからコラボ」では、平成 20 年度からの 3 年間で、模索される協働の現場から、ＮＰＯと行政の協働８事例、ＮＰＯと企業の協働４事例を取材してきた。最終号では、3 年間の協働事例検証の総括と位置づけ、編集委員による「まちからコラボ」のふりかえりを中心に、那覇市協働推進員による座談会や那覇市における協働の歩みについて特集した。

平成 23 年 1 月 18 日(火)編集委員による座談会（市民協働推進課にて）

協働の評価基準をつくることや仕組みだけでなく行政内の風土をつくっていくこと、行政・企業と対等に渡り合えるＮＰＯの力の向上などが、次の一手として見えてきた。

◆総括号目次◆

○まちコラ編集委員の協働の円卓：ＮＰＯ×行政（那覇市）「次の一手は協働の評価基準をつくること」、ＮＰＯ×企業「対等に議論しながら、社会課題の解決を」、○那覇市の「協働の歩み」～協働を広げる第 3 ステージへ～、○那覇市協働推進員座談会「那覇市役所内部の風土づくりのために」、○編集委員上間正敦の視点「協働の姿は千差万別、オーダーメード型の社会づくりだ。」

3)「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」掲載情報ウェブで公開開始

2 年に一度、県内のＮＰＯ・市民活動団体情報を収集し「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳」として発行してきた。しかし、団体の情報が変更すると次の発行まで最新の情報を得る手段がないことが課題となっていた。

ＮＰＯデータベース検索サイト
サイト運営：一般財団法人みらいファンド沖縄

市民がＮＰＯ情報を知りたいとき、最新の団体情報が得られるように、「一般財団法人みらいファンド沖縄」と連携し、「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」の掲載情報のウェブ公開へ取り組んだ。平成 23 年 1 月にウェブサイトで情報公開を開始。サイトでは団体情報が、所在地、フリーワード、50 音、カテゴリーから検索できるようになっている。掲載団体には、情報変更があれば連絡するよう文書で伝え、サイトで最新の団体情報が掲載できるようにした。掲載団体からの連絡を待つだけでは、最新情報の掲載が難しいため、今後は中間支援組織と連携し団体情報更新のしくみづくりが必要になる。

4) 学生団体ＳＩＦＥ国内大会へ参加サポート

アメリカに本部を置く国際的ＮＰＯのＳＩＦＥ（Students in Free Enterprise）は、大学生を対象にビジネス手法を用いた社会的課題解決の実践を評価する場として、ワールドカップを開催している。これまでの参加大学は 50 か国以上 1800 校を越える。日本は平成 17 年から参加している。

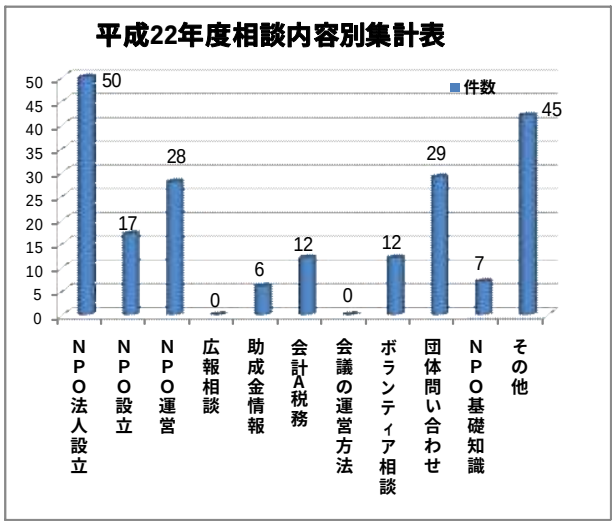
平成 22 年 7 月 2 日(金)ＳＩＦＥ日本予選(東京都オリンピックセンターにて)

ＮＰＯ活動支援センターでは、ＮＰＯ活動の次世代を担う人材育成の取り組みの一つとして、学生団体がＳＩＦＥ日本予選へ参加するためのサポートを行った。

大学生インターンがコーディネーターとなり県内の 3 大学（琉球大学、沖縄国際大学、沖縄大学）が参加した。日本予選では、琉球大学がルーキー賞を受賞した。今回は惜しくも世界大会への出場は果たせなかったが、ＳＩＦＥ日本予選の参加をきっかけに、大学生主催によるＳＩＦＥ日本予選活動報告会の開催、沖縄学生ＳＩＦＥワールドカップ派遣支援基金の立ち上げ、ＳＩＦＥワールドカップに参加した学生による沖縄県知事への提言などと、県内で活動する学生団体の資質向上へつながったといえる。今後も人材育成を目的とした学生団体への支援が求められる。

1－4. 平成 22 年度 相談実態

1) 相談内容の傾向

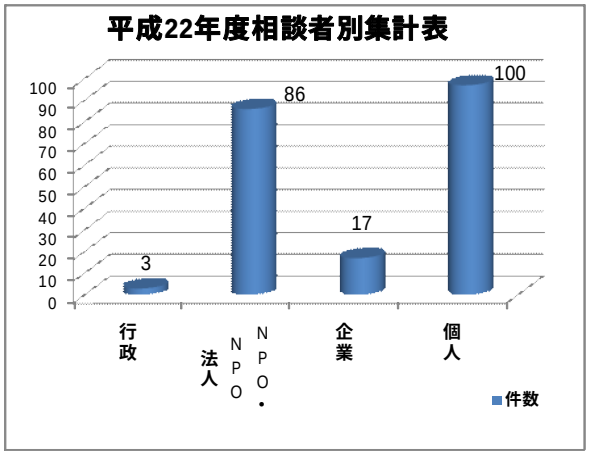


平成 22 年度の相談件数は、206 件となった。最も多い相談内容は、ＮＰＯ法人設立に関する相談で 50 件となっており全体の 25%を占めている。次いで団体問合せが 29 件（15%）、ＮＰＯ運営に関する相談が 28 件（14%）である。ＮＰＯ法人設立の相談は、5 月、12 月、2 月に多く年度初めや次年度を見据えて法人設立を考える相談者が多い傾向があったといえる。またＮＰＯ運営に関する相談は、4 月、2 月に多く「年度末前後に法人としてやることを知りたい」「変更登記の際の手続きについて教えてほしい」など法人としての事務手続きの相談が多くみられた。団体の問合せは、時期に関係なく月平均 2 件はあり「○○団体の連絡先を教えてほしい」「福祉分野の団体について知りたい」「統合失調症の方が交流できる場所ありますか」など特定の団体の情報を知りたいという問合せから、該当する団体について教えてほしいという層まで幅広い問合せがあった。

▼月別相談件数

	総数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
相談件数	206	18	21	16	11	17	16	10	21	24	12	18	22

2) 相談者の特徴

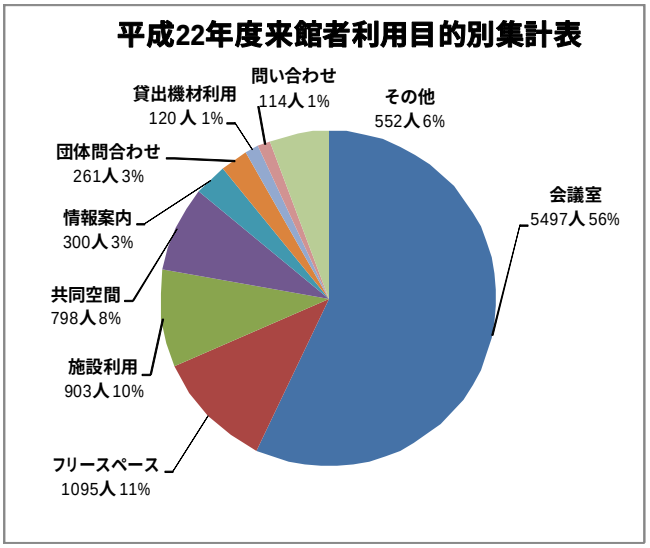


昨年度と同様に個人からの相談が 97 件と最も多く、団体・ＮＰＯ法人設立に関することや「県内のＮＰＯの情報について知りたい」、「ＮＰＯでボランティアをしたい」などの問合せがあった。また、今年度は企業からの相談が 17 件と昨年度に比べ増えている。「まだ使える物資をＮＰＯに提供したい」「事業パートナーとなるＮＰＯを紹介して欲しい」「企業のＣＳＲに取り組むために相談したい」などの相談があり、企業の社会貢献活動として地域のＮＰＯと事業を展開していきたいという傾向がみられた。

平成 23 年 3 月下旬には、3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に関する相談で「被災地に物資を送りたい」「震災に関するボランティアをしたい」など個人、企業からの問合せが多くみられた。

1－5. 利用実態と利用者の声

1) 平成 22 年度来館者の利用実態



平成 22 年度の来館者数は 9,640 人で、毎月利用者平均は、803 人となっている。来館者数を利用目的別でみると、会議室利用が 5,497 人と最も多く、次いでフリースペースの 1,095 人、印刷機コピー機等の施設利用の 903 人の順である。会議室の利用は毎年多く、利用者からも「無料で使えるので良い」という声が上がっており、利用率が非常に高い。平成 20 年度から設置したフリースペースは、年々利用者数が増加している。団体が作業スペースや打合せの場として活用し、またＮＰＯオフィス「共同空間」の入居団体が小会議の場として頻繁に使用していたため利用者数が伸びたと思われる。

月別でみると、年度末の 2 月、3 月、新年度の 4 月、5 月の利用者が多くみられる。理事会としての会議室利用や総会資料作成のための印刷機使用などハード面のサービス利用の増加だけでなく、税務に関することや登記変更手続きについての問合せなど、団体運営の相談に来る利用者も多かったため増加したと考えられる。

▼月別の来館者数

	総数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
来館者数	9,640	880	952	825	783	663	604	876	788	586	827	921	935

（人）

2) 利用者の声　(3 月 13 日の利用者交流会での意見交換より)

・相談に来ると、わからないことは何でも教えてくれるので助かる。
・経理や団体マネジメントのかけこみ寺で助かる。
・会議室が有効利用できるのがよい（お金がかからない）。
・「共同空間」を活用することで、設立時のお金の軽減できてよかった。
・情報の発信の勉強ができた。また、講座でスキルアップできた。
・公開審査会は助成の審査視点の研修として活用できてよかった。
・センターに来て他のセクターと繋がることができてよかった。
・世の中を良くするために全力で働くことを学んだ。
・てんぶす館という場所がわかりやすい。説明しやすい。
・公的手続き（税務申告、社会保険）等のサポートをしてほしい。
・学生支援、学生団体向けの講座があったらよい。
・幅広い年齢層に対応して欲しい。

3) 利用者統計表

来館者数　月平均 (人)　803

平成22年度	H22年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開館日数	358	30	31	30	31	30	30	31	30	28	28	28	31
管理業務総計 (人・件)	14526	1323	1323	1255	1239	1079	1006	1246	1253	891	1316	1277	1318
日平均	40.6	44.1	42.7	41.8	40.0	36.0	33.5	40.2	41.8	31.8	47.0	45.6	42.5
来館者数（単位：人）	9640	880	952	825	783	663	604	876	788	586	827	921	935
日平均	26.9	29.3	30.7	27.5	25.3	22.1	20.1	28.3	26.3	20.9	29.5	32.9	30.2
相談/団体問い合わせ	261	17	43	26	18	19	22	14	21	20	16	17	28
施設利用	903	60	107	65	84	60	66	49	71	55	107	104	75
会議室	5497	489	526	340	396	347	307	540	473	341	532	626	580
貸出機材利用	120	20	6	6	6	6	19	17	10	5	10	4	11
問い合わせ	114	11	11	23	11	11	8	9	3	2	9	3	13
情報案内	300	11	26	26	17	19	31	24	39	30	26	26	25
フリースペース	1095	114	97	132	98	100	53	140	74	63	56	59	109
共同空間	798	108	93	121	106	59	37	38	55	43	52	47	39
その他	552	50	43	86	47	42	61	45	42	27	19	35	55
電話問い合わせ(単位:件)	3761	330	282	352	345	333	313	317	403	239	283	263	301
日平均	10.5	11.0	9.1	11.7	11.1	11.1	10.4	10.2	13.4	8.5	10.1	9.4	9.7
相談	115	14	18	9	1	8	10	5	8	11	8	6	17
会議室予約	591	49	51	54	55	53	40	69	44	35	52	43	46
機材貸出予約	116	8	7	12	8	16	13	7	10	4	14	12	5
問い合わせ	622	76	61	61	55	39	45	61	69	34	50	27	44
行政	172	29	13	9	17	13	8	14	17	10	18	11	13
その他	2145	154	132	207	209	204	197	161	255	145	141	164	176
メール問い合わせ (単位:件)	21	4	0	0	0	1	3	0	5	0	0	6	2
郵便受付 (単位:件)	1104	109	89	78	111	82	86	53	57	66	206	87	80
なはセン	681	63	43	53	70	48	64	34	36	45	107	63	55
メールボックス	423	46	46	25	41	34	22	19	21	21	99	24	25
目的別利用													
施設利用 (単位:件)	1664	152	158	129	136	132	125	105	112	87	162	198	168
会議室	638	50	58	37	52	52	36	56	53	39	60	74	71
印刷機	443	45	52	45	35	31	44	22	28	20	42	33	46
コピー機	340	28	26	35	23	34	21	21	21	14	36	43	38
折り機	34	3	1	1	5	3	3	2	1	2	2	6	5
物販	189	22	17	11	19	11	20	3	8	9	21	41	7
図書	20	4	4	0	2	1	1	1	1	3	1	1	1
貸出機材利用	143	5	9	11	9	15	17	6	9	13	12	18	19
プロジェクター	62	3	6	6	3	6	8	3	2	5	5	6	9
スクリーン	31	1	2	4	1	3	3	0	1	2	2	5	7
アンプ付マイク	20	1	0	1	1	1	2	2	0	2	2	5	3
テレビデオ	6	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	1	0
DVDデッキ	6	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	0	0
その他	18	0	1	0	2	4	2	1	4	1	2	1	0
講座等													
講座参加者 (単位:人)	530	0	88	2	136	0	42	0	148	0	35	0	79
NPOマネジメント	92	0	0	0	22	0	22	0	22	0	0	0	26
おきなわNPOカレッジ2010	126	0	0	0	0	0	0	0	126	0	0	0	0
NPO塾	56	0	10	2	18	0	10	0	0	0	0	0	16
生活困窮者に関する勉強会	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
NPO法人会計基準学習会	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	0
利用者交流会	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37
那覇市NPO活動支援基金	174	0	78	0	96	0	0	0	0	0	0	0	0

第２章　特集
おきなわＮＰＯカレッジ２０１０

▲11 月 27 日「おきなわＮＰＯカレッジ 2010」
那覇の夢を語る大ボラ大会の様子

◆おきなわＮＰＯカレッジ 2010

～学びの秋です。想いと技を磨き合う 14 のてんぷす白熱教室～

ＮＰＯ同士のコラボレーションによる
新しい「人材育成の場」の誕生！

参加者同士・講師が双方向で学び合う場を目指して今年度より始まった新形態の講座プログラム。
ＮＰＯ活動支援センターの会議室にて、11 月 14 日～11 月 27 日の 14 日間にわたり開催した。

現在県内で認証を受けたＮＰＯ法人数は 450 以上となり、またＮＰＯで活動するスタッフ数（有給・無給問わず）は約 1,600 名に達している。このような中、人材が育つ場作りとして「おきなわＮＰＯカレッジ 2010」を開催した。当講座は、ＮＰＯ活動支援センターがこれまで行った講座とは多くの点で異なっている。県内ＮＰＯ と連携して組織した実行委員会形式での運営、県内ＮＰＯで活動する講師主体の講座構成、2 週間連続での講座開催、大学生を中心とした記録インターンの活動など、これまでにない試みが盛り込まれた講座となった。講座の全体報告と 3 つの講座、来年度に向けた課題を紹介する。（別紙報告書あり）

各講座と参加者数

開催日		プログラム	講師・進行	参加人数(人)
11月14日	日	支援の輪を広げる広報講座	吉田理恵子（ＮＰＯ法人市民活動情報センター・ハンズオン埼玉）	22
15日	月	ＮＰＯスタッフのためのビジネスマナー講座	金城明子（NPO法人キャリアサポートここひら）	9
16日	火	NPO会計に悩む担当者のための会計塾	大城逸子（大城税理士会計事務所）	15
17日	水	法人格取得のポイントを学ぶ	池田佳世（沖縄県文化環境部県民生活課）	15
18日	木	「認定ＮＰＯ法人」取得までの道を語ります	照喜名通（認定NPO法人アンビシャス）	9
19日	金	スタッフのチカラを引き出す活動づくり	糸数貴子（NPO法人おきなわCAPセンター）	6
20日	土	一からわかるＮＰＯ基礎講座	下地美香（NPO活動支援センター）	8
21日	日	アメリカＮＰＯ視察報告 サンフランシスコＮＰＯ事情	小阪亘 (NPO法人まちなか研究所わくわく)	9
22日	月	助成金担当者に聞く助成金申請のツボ	知花茂（沖縄県労働金庫） 東江健（生活協同組合コープおきなわ）	11
23日	火	マスコミのチカラを最大限活用する	稲垣暁（沖縄大学地域研究所）	12
24日	水	協働するために行政のしくみを知ろう	山城忠信（市民協働推進課） 宮道喜一（NPO活動支援センター）	11
25日	木	一緒に考えよう！地域と世界と私のつながり	金城さつき（NPO法人沖縄NGOセンター）	5
26日	金	ボランティア・マネジメント ボランティア受入れの準備をしよう	西智子（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター@沖縄県社会福祉協議会）	5
27日	土	那覇の夢を語る大ボラ大会	南信乃介（NPO法人なはまちづくりネット）	11
合計				148

講座紹介

◆「認定ＮＰＯ法人」取得までの道を語ります

【講 師】照喜名通 氏（認定ＮＰＯ法人アンビシャス）

ＮＰＯ法人の次のステップとして設けられた「認定ＮＰＯ法人」制度。一昨年県内で初めて「認定ＮＰＯ法人格」を取得した認定ＮＰＯ法人アンビシャス事務局長の照喜名さんに、取得のきっかけや取得までの経緯など当事者ならではの体験談を通じて「認定ＮＰＯ法人」制度を学んだ。

●講座内容

・認定ＮＰＯ法人格を取りたいなら、やるべきことを１つずつやることが大切。取りたいと思うか、取りたいならどうすればいいか、取る方法を考え、行動に移せば必ず取れるもの。

・認定ＮＰＯ法人格取得の概要をしっかり押さえる。また制度の変動もあるので随時の確認も必要である。

●記録インターンのコメント　藤井理子（琉球大学農学部 2 年）

それまでの経緯を聞くことで苦労や実際にやらなければならないことなど、生の声を聞くことができた。講座の中で自分の団体が認定ＮＰＯ法人格の取得が可能か判断している参加者もおり、実践的な講座だった。

◆協働するために行政のしくみを知ろう

【進行】山城忠信 氏（市民協働推進課）

宮道喜一 氏（ＮＰＯ活動支援センター）

組織の文化もしくみも異なるＮＰＯと行政が協働するためには、まず行政のしくみを知ることが重要。ＮＰＯと行政が協働するために必要なチカラについて参加者と考えた。

●講座内容

・ＮＰＯと行政がお互いの組織の使命や事業計画を理解し、信頼関係を作るプロセスや交流の場を増やしていくことが今後必要になってくる。

・個人の思いなのか社会的ニーズに基づいているのか曖昧なまま協働事業として提案されてしまうと動きづらい。ＮＰＯは「誰のため、何のためなのか」目的をはっきりとさせる。

●記録インターンのコメント　常井玄（琉球大学法文学部 4 年）

参加者からの率直な質問も多く、本講座の様にお互いの考えていることを共有し、信頼関係を築いていくことが、協働事業を成功させるうえで、本当に大切で意味のあることのように感じた。

◆マスコミの力を最大限に活用しよう

【講師】稲垣暁 氏
（沖縄大学地域研究所、元毎日新聞記者）

記者に取材してもらうためにはどうしたらいいか。メディアへのアクセス方法やニュースリリースの仕方、記者とつながりを持つためのコツなどマスコミのチカラを最大限活用する術を伝える。

●講座内容

・記者の気持ちをつかむ取材依頼文にするためには、取り組む社会課題の重要性、緊急性、社会への影響力、斬新さ、モデル性などの要素を盛り込むと良い。また依頼文を読むだけで記事が書けるくらいの内容であることも大切。

・記者の生活スタイルなどについての理解を深めることで、マスコミと仲良くして上手にやりとりしていくと自分の発信したいことを納得いくかたちで世間に伝えることができる。

●記録インターンのコメント　城間秋乃（琉球大学法学部 4 年）

講座内容を活かし、うまく相手に伝える方法を身につけるＮＰＯが増えることで、小さな活動を社会に大きく伝える流れができていけばいいなと感じた。

実行委員会でのふりかえり

・これまでの講座は主に県外の講師を呼ぶ形態が多かったが、県内にも講師になれる人材がいることが分かった。今後県外講師に頼らず講座を運営するきっかけになる可能性もある。

・講座中の休憩時間などに参加者同士の交流が予想以上に多く見られ、つながりはできたと思われる。

・広報不足や運動会や公民館祭りで忙しいという時期的な問題もあり、思った以上に賛同団体や他のＮＰＯの参加が少なかった。

・19 時から 21 時での開催では子育て中の人が参加できないため、講座によっては開催時間の変更も検討する必要がある。

・例えば「ＮＰＯ基礎講座」のあとに「認定ＮＰＯ法人制度」を入れるなどプログラムの流れを難易度に合わせる必要がある。

・1 回 2 時間では消化不良に感じる講座もあったので、講座によっては複数回の実施も検討する。

・後半になるにつれて参加者が減っていった。2 週間連続の実施ではなく、実施期間を検討する必要がある。

▲実行委員会ふりかえりの様子

第 3 章　事業成果と課題

3－1.「参加と対話のプラットフォーム」 ～ＮＰＯ･企業･行政･市民の創発空間～

（社会貢献活動促進のための施設及び設備の提供事業）

【趣旨・目標】

多様な分野・人・組織が集い、そこでお互いにエンパワーメントされ、創造的で発信力のある活動を展開していける、様々な人が行き交う外に開かれた中継拠点とする。

【今年度の事業部目標】

センター利用者がお互いの情報やスキル・経験を交換するような場となるために、支援メニューの内容を見直しセンターに関わる人々を増やしていく。

【今年度実施した取り組み】

1）施設利用者対応

施設管理運営のためのスタッフ配置

2）ＮＰＯオフィス「共同空間」

①入居団体

1．ＮＰＯ法人沖縄県工芸産業協働センター
2．ＮＰＯ法人沖縄県マンション管理組合連合会
3．社団法人那覇市身体障害者福祉協会
4．ＮＰＯ法人ＭＥＳＨサポート

②中間報告会及び交流会

平成 22 年 11 月 12 日（金）

③平成 22 年度活動報告会

平成 23 年 3 月 13 日（日）

3）相談業務

相談件数: 206 件（ＮＰＯ関連相談:203 件、個別相談: 3 件）

①情報提供 1（既存情報からの対応）

＊対応スタッフ：全員

②情報提供 2（情報確認、情報収集を行って対応）

＊対応スタッフ:事業スタッフ（小阪・宮道・下地）

③相談対応（面談をして詳しい内容を聞き、対応回数をかさねる）

＊対応スタッフ:事業スタッフ（小阪・宮道・下地）

④専門家紹介（相談内容に答えられる人、団体を紹介）

＊対応スタッフ:小阪

⑤個別相談対応（生活困窮者、精神疾患等問合せ対応）

＊対応スタッフ:小阪・宮道・下地

4）人材育成

①長期（半年・一年）インターン

ＮＰＯ活動支援センターで働くスタッフをインターンとして位置づけ、市民活動に関心があり主体的に関わっていこうという人を募集し受け入れ、将来ＮＰＯで活躍する人材を育成する。

期間：半年～１年　人数：8 名

②短期インターン

1.沖縄国際大学（1 名）、沖縄大学インターン（1 名）

期間：9 月 6 日～9 月 17 日

2.社会人インターン（1 名）

期間：3 月 3 日～3 月 24 日

③インターン卒業報告＆インターン説明会実施

インターン期間終了前に、インターン生が企画運営する卒業報告会＆インターン募集説明会を開催。ＮＰＯの説明からインターン体験談や学びを伝える。

・平成 22 年 9 月 17 日（前期インターン）
・平成 23 年 3 月 24 日（後期インターン）

5）利用者会議　～利用者交流会＆大感謝祭！～

・平成 23 年 3 月 13 日（日）
・参加者　37 名

6）ＮＰＯグッズ販売（自主事業）

ＮＰＯが制作販売しているグッズの販売

7）内部研修（月１回開催）

原則毎月第４木曜日 18 時～20 時（年末除く）に、センターの常勤・インターンと当会のその他のスタッフが事業経過や結果を報告しあい、事業成果と課題を共有する機会を持った。10 回開催。

【今年度の事業部総括】

■ＮＰＯ活動支援センターの利用実態

ＮＰＯ活動支援センターの来館者数は、9,640 人（昨年 10,136 人）で平均約 26.9 人/日（昨年 28 人/日）であった。利用目的は、会議室 5,497 人（昨年 5,660 人）が最も多く、次いでフリースペース 1,095 人（1,012 人）、施設利用（印刷・コピー）903 人（昨年 1,080 人）、となっている。全体として、昨年度よりも利用人数が落ち込んでいるが、フリースペースは、昨年度よりも増加している。

■相談業務について

昨年度に引き続き、相談体制の強化に取り組んだ。相談スキルアップとして、ＮＰＯ、関係機関を交えて「生活困窮者支援に関する勉強会」を開催することで、他の相談機関との関係を深めた。

また、相談内容を５つに分類し（情報提供１（既存情報からの対応）、情報提供２（情報確認、情報収集を行って対応）、相談対応（面談をして詳しい内容を聞き、対応回数をかさねる）、専門家紹介（相談内容に答えられる人、団体を紹介）、個別相談対応（生活困窮者、精神疾患等問合せ対応））、それぞれの担当と対応の取り組みについて体系化を行った。

■人材育成について

昨年度に引き続き、ラジオ番組「ＮＰＯヒトワク」とＮＰＯ紹介番組「発見！地域のチカラ」の出演団体コーディネートをインターンプログラムとして展開させることで、コーディネート力や質問力などインターンのスキルアップにつながった。また、半年・１年のインターン終了後にはインターンが企画運営する「卒業報告会＆次期インターン説明会」を実施したことで、これまでをふりかえることができ、次期インターンへのつながりもできた。

昨年度に取り組もうとしていた、センターだけでの受け入れではなく、ＮＰＯと一緒にインターン受け入れの体制を整えていくことには、手をつけることができなかった。

■ＮＰＯオフィス「共同空間」の利用実態

インキュベートから日常的な業務支援に位置付けた「共同空間」に変更した昨年度と比べると、延べ利用者数が 821 人から 798 人と若干落ち込んだ。しかし、入居団体同士の交流会を実施するなど、入居団体同士の交流は深めることができた。

全体を通じて、利用者の減少がみられはしたが、立ち上げ支援としてのフリースペースの定着や日常業務支援としての「共同空間」の利用、ＯＣＮ等を通じたインターンプログラムによる人材育成など、平成 20 年度にしこんだプログラムやしかけが昨年度で展開され、今年度でより定着を感じさせる１年間であった。

市民やＮＰＯだけでなく、より多様なセクターの人が集まる拠点となり、集う人々がお互いにエンパワメントされ、創造的で発信力のある活動を展開していくために、今後も利用者の声を拾い改善を行っていくことが必要である。

3－2.「課題解決のためのパートナーシップ」 ～協働のサポート事業～

（協働型まちづくりのための研修機会の提供並びに調査及び研修）

【趣旨・目標】

地域課題を解決するという共通の目標を持つ組織と組織が二人三脚でその目標に取り組んでいくためのサポートを行う。

【今年度の事業部目標】

指定管理期間である 3 年間を通じて取り組めるテーマを設定した外部講師の招聘とＮＰＯ同士による活動力･組織力向上の機会づくり、地域課題を共有する機会づくりを行いながら、市民と行政がより協働しやすい環境整備を行う。

【今年度実施した取り組み】

1）ＮＰＯマネジメント講座の実施

①第 1 回「はじめての会計 日常の会計業務のいろは」

日時：7 月 31 日（土）

講師：大城逸子氏（大城逸子税理士事務所所長）

参加人数：22 名（12 団体）

②第 2 回「ＮＰＯ/ＳＢ合同宿泊研修会ＪＯＩＮＴ合宿研修」

◆1 回目 ：9 月 19 日（日）～20 日（祝）

参加者数：1 回目 22 人（8 団体）

◆2 回目：3 月 19 日（土）～20 日（日）

参加人数：26 人（8 団体）

講師：川北秀人氏（IIHOE 代表）

③第 3 回「「支援の輪を広げる広報」講座」

日時：11 月 14 日（日）

講師：吉田理映子氏（ＮＰＯ法人市民活動情報センター・ハンズオン埼玉／副代表理事）

参加人数：22 名（15 団体）

2）アドバイザー派遣

①環境から健康を考えるエコット

②「遺骨収集を雇用支援に」ＮＰＯ連絡協議会

③ＮＰＯ法人ふぃーるど・ぱわー

④うないネットワークなは

3）実務担当者交流会＆アドバイザー派遣事業～おきなわＮＰＯカレッジ 2010～

・日時：11 月 14 日（日）～11 月 27 日（土）

・プログラム数：14 講座

・参加人数：延べ 148 名

4）ＮＰＯ塾の開催

・毎回奇数月、19:00～21：00 開催

・実施回数：10 回（昨年度 11 回）、

・参加人数：64 名（昨年度 56 名、一昨年度 97 名）

・講師　基礎：下地美香（ＮＰＯ活動支援センター）

法人設立：宮道喜一（ＮＰＯ活動支援センター）

5）生活困窮者支援に関する勉強会

・日時：9 月 23 日

・講師：藤田孝典氏（ＮＰＯ法人ほっとポット代表）

・参加人数：10 名

6）ＮＰＯ事業サポート

①ＳＩＦＥ

ＳＩＦＥ日本予選に沖縄の三大学が出場するためのコーディネートを行う。

②ＮＰＯ法人会計基準策定プロジェクト学習会

・日時：平成 23 年 1 月 28 日（金）

・参加人数　35 人（ＮＰＯ25 人、税理士 6 人、財団法人 2 人、県社協 2 人）

7）おきなわ市民活動支援会議（1 回／月）

【今年度の事業部総括】

■市民活動の啓発普及

ＮＰＯ塾を 2 ヶ月に 1 回定期的に行うことで、市民活動・ＮＰＯへ関心を持つ層への働きかけを行うことができた。昨年度の参加者 56 名から増加し、64 名の参加があったが、一昨年度には 97 名の参加があった。

常勤スタッフが講師を担ったが、昨年度、学生インターンの学びの場として、学生をＮＰＯ塾のプログラムに組み込んでいくことも検討したが、実現できなかった。

■協働講座

ＮＰＯマネジメント講座として、3 本開催した。ジョイント研修は、事前に参加してほしい団体に呼び掛け、どんなことを学びたいかの事前ワークショップを行ってから講師調整を行った。講座終了後も月に 1 回の定例情報交換会を持つことができ、企画段階から巻き込んで講座を組み立てていくことを実現した。

■おきなわＮＰＯカレッジ 2010

県外からの講師だけに頼るのではなく、県内で活動するＮＰＯ・人にも講師をできる人はいる。講師にもなり、参加者にもなりながら、ＮＰＯスタッフとしてお互い学び合う 14 の連続プログラム「おきなわＮＰＯカレッジ 2010」を行った。ＮＰＯカレッジも事前に実行委員会形式で、スタッフの人材育成に悩むＮＰＯへ声をかけて、企画段階から巻き込んで実施した。

■ＮＰＯ法人会計基準学習会

平成 22 年 7 月に策定されたＮＰＯ法人会計基準を学ぶ機会をおきなわ市民活動支援会議の構成団体と連携して実施した。

事業計画にある取り組みを行うことができ、かつＮＰＯ法人会計基準学習会などその時々の社会の動きに合わせた取り組みを行うことができた。国でも「新しい公共」についての動きが活発化する中、おきなわ市民活動支援会議でも議論や連携を強める 1 年間となった。

また、企画段階からＮＰＯを巻き込んだ講座を行うことを 3 年目にして実現できた。講座のテーマへのコミットや講座後の波及効果をみると企画段階からＮＰＯと一緒に作りこんでいくことは大きな成果を生み出した。

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖震災が発生したが、多方面でＮＰＯだけではない協働を進めていかねばならない局面にある。ＮＰＯの分野を超えたネットワークの構築が求められている。

３－３.「ＮＰＯ情報市場」 ～集めて、伝えて、参加する～

（市民活動に関する情報の収集及び提供）

【趣旨・目標】

市民が地域課題解決に参加するために、ＮＰＯなど様々な情報を集積し、発信する場とする。

【今年度の事業部目標】

多様な市民が参加できる機会をつくりながら情報収集と発信を行っていく。ラジオやテレビなどのメディア、他機関との連携を図り、またセンターのブログ、ＨＰを中心とした情報発信の強化を行う。

【今年度実施した取り組み】

1）機関誌「まちからコラボ」の発行

機関誌の取材、作成作業を通じて、ＮＰＯと行政の協働に関して情報収集と発信を行い、市民、ＮＰＯ、行政職員に「那覇の協働事例」「那覇のＣＳＲ事例」などについて発信啓発をおこなうことを目的とする。

●内　　容

Vol.8　（発行部数：1000 部）

ＮＰＯ　子育て応援キャラバン隊　～なは～はぐくみ

行　政　那覇市子育て応援課

総括号　（発行部数：500 部）

ＮＰＯと那覇市、企業の協働をふりかえる

2)なはセンファイルの運用とデータベースの作成

センター内に、県内ＮＰＯの団体概要を掲載したファイルを設置し、常時、ＮＰＯの情報を収集し市民、行政、企業などに閲覧できるよう団体情報発信の支援を行う。

3）資料・図書の貸し出し・閲覧

ＮＰＯに関する資料や図書を計画的に購入し、貸し出し及び閲覧に供する。

4）ホームページ、ブログの運営

センターの活動状況について情報発信を行う。

5）市民活動団体ＰＶ作成事業（沖縄ケーブルネットワーク株式会社との協働事業）

沖縄ケーブルネットワークとの協働事業。ＮＰＯの活動現場をインターンが取材し市民目線でＮＰＯを伝える。おきなわニューストゥデーで毎月第 3 月曜に「発見！地域のチカラ」として放送。後日、ＤＶＤを団体へ寄贈し、動画共有サイト youtube にアップし団体の広報支援を行う。
年 12 回取材。

6）ＮＰＯヒトワク紹介事業（ｆｍなはとの協働事業）

7）おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010 データウェブアップ

昨年度発行した市民活動ガイドブック「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」の情報をウェブサイトにアップし、団体の最新情報を広く発信することで多方面（行政、企業、自治会、ＮＰＯ、マスコミ）へのネットワークと事業連携を促進することを目的とする。

【今年度の事業部総括】

■那覇市との協働事例

3 年間「まちからコラボ」で取り上げてきたＮＰＯと那覇市、ＮＰＯと企業の協働事例を編集会議でふりかえり、みえてきた協働のカタチや成果と課題の検証、那覇市の協働の歴史、協働推進員の座談会などをまとめ総括号を発行した。協働の評価基準をつくり plan（計画）do（実行）check（評価）action（改善）のサイクルをまわすことやＮＰＯが分野を超えたネットワークをつくり行政と対話する協働環境をつくること、行政内の風土作りなど今後の協働に求められることがみえた。

■「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」掲載情報ウェブ公開

昨年度発行した「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」の情報を、一般財団法人みらいファンド沖縄と連携しウェブ上でアップすることで、団体の最新情報をより多くの市民に発信することができ、市民・行政・企業の今後の連携が期待できる。県内支援機関と連携し、団体の最新情報を集めウェブアップされた情報を更新していくしくみが必要である。

■市民参加の情報収集と発信

ｆｍなはの「ＮＰＯヒトワク」では、今年度も毎月インターンがテーマを決めコーディネートを行った。これまで出会ったことのない団体に出演してもらうことで今後のつながりができた。ＮＰＯ紹介番組「発見！地域のチカラ」では、これまで取材し製作してきた番組を動画共有サイト youtube にアップすることができた。そのことにより、出演団体のＨＰやブログに動画を張り付けることができ、またセンターブログにも張り付けることで、市民からの問い合わせの際に団体を知ってもらう紹介ツールとしての役割を果たした。今後も団体の活動を知ってもらう広報ツールが必要である。

なはセンファイルは、会議室や印刷機などセンターを利用していただく際に登録を呼びかけた。センターに来所される方は、ファイルを閲覧する方が多い。団体のこれまでの実績や現在行っている活動、イベント情報など、団体の過去と現在がわかるようファイルを更新していくことが求められる。

図書の貸出しでは、相談の際に参考になる本を紹介し貸出しの促進を図った。ＮＰＯに関する書籍は増えてきているので、情報を収集し、利用者のニーズにあった書籍をそろえていく必要がある。

センターの動きやＮＰＯのイベント情報をアップするなどブログの更新を行った。「ブログでセンターの講座をチェックしています」といった団体の声やブログでセンターの状況を知り東京からインターン生が来るなどセンターの情報発信の柱となった。ＨＰは、昨年度と同様にサーバー管理が那覇市のため更新に時間がかかり、センターの動きをリアルタイムで発信することが困難であった。

３－４.「ＮＰＯゆいまーるファンド」 ～資金の再配分によって社会を変える～

（那覇市ＮＰＯ活動支援基金助成事業）

【趣旨・目標】

市民のお金である基金が地域課題解決を行うＮＰＯの活力と課題解決効果を最大限に発揮できるための資金投資を行っていく。

【今年度の事業部目標】

基金募集の広報を幅広く行い、ソフト助成は、高校生コース５団体、大学生・専門学校生５団体を含む30団体からの申請を目指し、ハード助成はソフト助成と併用しての申請を４団体目指す。

また公開審査会では、一般市民の来場者80名を集めるようにする。

【今年度実施した取り組み】

１）公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金助成事業

①運営委員会の開催

・4月19日（月）第１回運営委員会（臨時）
・7月10日（土）第２回運営委員会
・9月25日（土）第３回運営委員会
・2月25日（金）第４回運営委員会

②第12回公開審査会の実施

・高校生グループ10万円助成コース：１団体（助成枠３団体／申請団体数１団体）
・大学生・専門学生グループ 10 万円助成コース：3団体　（助成枠４団体／申請団体数：5団体（内１団体公開審査会前に辞退））
・「いっちょやったるぞ!」20万円助成コース：１団体(助成枠４団体／申請団体数２団体(内１団体助成決定後、事業実施困難の為辞退）
・「ばっちりやったるぜ!!」（50万円）助成コース：3団体（助成枠３団体／申請団体数７団体）

日時：平成22年7月10日（土）10：30～16：30
場所：てんぶすホール那覇ぶんかテンブス館４階
来場者数：96名（発表団体含む）

③パネル展の実施：基金の活動実績を広く市民にアピール（沖縄県立図書館・繁多川公民館）

④平成21年度助成事業報告会の開催
報告団体：17団体

⑤基金説明会の開催
市内４ヶ所で実施（沖縄大学、小禄南公民館、沖縄国際大学、ＮＰＯ活動支援センター）

⑥住民提案協働型まちづくり助成コース
・助成金額：50万円～300万円
・申請団体：１団体　助成団体１団体

⑦基金その他関連行事
・那覇市ＮＰＯ活動支援基金　特別編
「ＮＰＯ塾　基礎編・企画広報編・実践編」
・平成22年度助成８団体向け説明会の開催

【今年度の事業部総括】

■ソフト助成の運営について

今年度は高校生、大学生・専門学校生コースの担当者を配置できず、学校や学生の社会活動をサポートする大人に直接会って基金についての説明を行う機会が少なかったため、申請数が昨年度よりもかなり減った。大学生コースと20万円コースでは、申請後と助成決定後に辞退する大学生グループがあり、申請書作成の段階でのサポートの必要性がみられた。

助成団体にはセンター事業のラジオ番組「ＮＰＯヒトワク」やＮＰＯ紹介番組「発見！地域のチカラ」に出演してもらうなど広報支援を行い、また出演してもらうことで、団体の助成事業の進捗状況の確認や相談を受ける機会を持った。助成実施期間、一度も連絡が取れない団体はなかったが、進捗のわからない団体もあったので、事業実施のサポートをするしくみをつくる必要がある。

■ハード助成について

助成金説明会などで、ソフト助成とあわせた事業内容で申請できることを伝えてきたが、あわせて申請する団体の募集はなかった。助成数も昨年度よりも少なく広報不足がみられた。

ハード助成の窓口は行政となっているため状況確認など時間がかかることがあった。連携をとっていく必要がある。

■公開審査会の運営

申請団体が昨年度の約半数となり、公開審査会も盛り上がりに欠けた。また、申請団体のプレゼンテーションもプロジェクターを使用する団体が多く、団体の申請事業に対する想いの部分が伝わりづらい点がみられた。申請団体のプレゼンテーション力アップのサポートが必要性と思われる。

公開審査会当日スタッフは、募集をかけたインターンスタッフや毎年関わってくれる関係者、協力団体からの応援を含め 25 名の方に協力いただいた。特に、募集したインターンは、ＮＰＯに関心のある学生だったため学ぶ意欲も高く、審査会の進行に貢献してもらった。また、今回は司会者を高校生と社会人の男女２人体制にしたことで、進行にめりはりがあり、高校生の経験の場になった。

3－5.「企業活力」 ～市民社会を変えるもう一つの力～

（企業の社会貢献活動促進のための事業）

【趣旨・目標】

企業という民間の力を地域課題解決に最大限に発揮できるよう、企業とＮＰＯの対話の機会をつくっていきく。

【今年度の事業部目標】

県内企業との協働での事業実施と、社会貢献活動を行っている企業への取材を行い、現状と課題についての調査を行う。また、企業との協働環境を促進するためＮＰＯの情報発信サイトの構築を行う。

【今年度実施した取り組み】

1）地域公益ポータルサイト実現する会

平成 20 年度より沖縄における地域公益ポータルサイトの実現に向けて企業（(株)シーポイント、地域情報エージェント(株)）、行政（沖縄県、那覇市）、ＮＰＯ（認定ＮＰＯ法人アンビシャス）、中間支援（沖縄県ボランティア市民活動センター、ＮＰＯ活動支援センター）による勉強会を実施してきた。

今年度は、地域公益ポータルサイト実現のための組織として一般財団法人みらいファンド沖縄を立ち上げ、資金として地域づくり・公益活動支援事業を受託した。みらいファンド沖縄に、「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」掲載団体のデータを提供し、データベースを作成。12 月にサイト公開することができた。

2）企業とＮＰＯのＣＳＲ事業調査

センター広報誌「まちからコラボ」において、企業とＮＰＯのＣＳＲコーナーを設け取材を行った。

第 4 回：開南小学校×那覇青果物卸商事業協同組合
内容：「バナナを買う」、その行動が社会貢献

【今年度の事業部総括】

平成 20 年度に行った企業側との意見交換にて、社会貢献活動への取り組みの意欲がある一方、「どのように社会貢献をやればよいのかわからない」「信頼できるＮＰＯが分からない」といった声があがった。情報発信することでＮＰＯの信頼性を向上させようとスタートした地域公益ポータルサイトの勉強会。3 年間を要して、インターネット上で沖縄のＮＰＯが検索できる状況にすることができた。情報発信する仕組みを構築したが、今後このサイトの団体掲載データが古くなれば、逆に信頼を落とすことになりかねない。そのために今後は、

・県内の中間支援が連携してサイト更新できる仕組みの構築
・企業側への活用の働きかけと仕組みづくりが求められる。

第４章　収支概要

平成22年度　NPO活動支援センター収支決算書

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

単位：円

		金額		割合(%)	内　訳	平成21年度決　算
	【経常収入】					
委託料金	指定管理料		14,700,000			14,954,000
利用料金	会議室利用料金	67,995			クーラー使用料・共同空間クーラー代1000円/月6か月	78,715
	共同空間利用料	192,000			1団体4000円/月	175,810
	機材貸出料金	54,000				76,300
	コピー機利用料金	768,148	1,082,143		コピー機（モノクロ・カラー）、印刷機	989,399
その他	なはセン講座	489,960			ジョイント505,100円、広報講座40,000円　他	111,684
	NPO塾など	137,000			NPO塾26,500円、NPOカレッジ54,500円 他	29,000
	書籍販売等	145,566			便利帳・共同売店売上	82,740
	印刷紙代	89,066			用紙代	152,335
	ラミネート、折り機	21,750				22,500
	駐車フリーパス券	330,400			地下駐車場駐車フリーパス券	642,100
	その他	8,000	1,221,742		雑収入	1,370
	経常収入　計	17,003,885	17,003,885			17,315,953
	【経常支出】					
人件費	給料　手当(事業)	9,740,265	9,740,265	57		9,020,550
事業費	法定福利費	900,463				832,893
	福利厚生費	68,250				64,950
	リース料	756,000			印刷機・コピー機・パソコン・メンテナンス	756,000
	新聞図書費	82,760			県内新聞2社、定期購読誌	84,850
	通信運搬費	346,702			電話・郵送代・インターネット接続料	454,630
	消耗品費	762,412			消耗品（印刷インク・トナー代）	830,157
	事務用品費	123,832			事務用品	204,178
	諸謝料	251,683			講師料 他	145,150
	仕入高	397,845			駐車フリーパス券販売用、印刷紙販売用	666,852
	印刷製本費	143,500			まちなかコラボ	717,770
	会場費	22,050			講座会場	100,832
	旅費・交通費	341,540			講師旅費・スタッフ交通費	21,500
	会議費	403,739			ジョイント研修開催、会議お茶代	15,314
	研修費	14,000			スタッフ研修	11,000
	委託料	251,230			講師委託費	244,020
	雑費	22,982			現金過不足、振込手数料	19,503
	交際費	3,727	4,892,715	29		
施設管理費	施設共同管理費	1,729,440			てんぷす管理費及び修繕費積立金、駐輪場、フリーパス券	1,740,440
	水道光熱費	330,877			電気料	345,238
	修繕費	119,700	2,180,017	13	印刷機保守、床ワックス、ブラインド修理	127,575
合計			16,812,997			
管理費			190,888	1		912,551
	支出合計		17,003,885	100		17,315,953

第５章　運営について

5－1. 事業推進体制

当施設運営するためのスタッフを配置する。

○NPO 活動支援センター事業部

－常勤：小阪亘、宮道喜一、下地美香、宮下朋美

－インターンスタッフ：藤井理子、中村晋一朗（平成 22 年 4 月～9 月）
牧志朝英（平成 22 年 4 月～9 月、平成 23 年 3 月）
親泊正樹（平成 22 年 4 月～平成 23 年 1 月）
仲村一真（平成 22 年 9 月～平成 23 年 2 月）
仲宗根葉菜子（平成 22 年 10 月～平成 23 年 2 月）
垣花恵太郎、布施達弘（平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月）

5－2. スタッフ研修＆ミーティング

NPO 活動支援センターで勤務するスタッフ全員が集まり、月に一度の情報の共有と事業の確認及び利用者対応、事業に関する勉強会を行う場とする。

※原則、毎月第 4 木曜の 18：00～

※10 月は台風のため中止、11 月はセンター主催講座のため開催せず

■開催日とテーマ

回数	開催日	テーマ	ゲスト
第1回	4月22日	内部研修の持ち方	
第2回	5月27日	ファシリテーショングラフィックとは ワールドカフェ実習「良い会議とは？」	佐脇広平（一般財団法人みらいファンド沖縄　スタッフ）
第3回	6月24日	那覇市ＮＰＯ活動支援基金 公開審査会に向けて	
第4回	7月22日	S!FE全国大会報告、フェローとは	東濱克紀（ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわく フェロー）
第5回	8月26日	ＮＰＯ法人結成の過程とこれから、まちからコラボ編集を終えて	
第6回	9月16日	中学生のマチグヮー職場体験から、コミュニティ支援とは	
第7回	12月2日	センターにおける相談業務について 相談時の心構えとコミュニケーション技法	岩田直子（沖縄国際大学総合文化学部 准教授）
第8回	1月27日	マチグヮーポータルサイト「てくてく通信」開設について 社会福祉協議会の役割について	與儀隆一（沖縄県社会福祉協議会 職員）
第9回	2月27日	便利帳ＷＥＢの開設について、マチグヮー楽会を終えて 興南中学校よのなか課授業より～マチグヮー×中学生～、	
第10回	3月24日	スタッフ年間ふりかえり	

第６章　資料編

平成 22 年度　ＮＰＯ活動支援センター事業一覧

事業名	実施事業
「参加と対話のプラットホーム」 ～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	施設利用者対応
	ＮＰＯオフィス「共同空間」の選定及びブースの運営
	市民活動に関する相談、情報提供
	人材育成（短期インターン受入れ事業）
	ＮＰＯ活動支援センター　利用者交流会＆大感謝祭！
	ＮＰＯグッズ販売（共同売店）
	内部研修（月 1 回開催）
「課題解決のためのパートナーシップ」 ～協働のサポート事業～	ＮＰＯマネジメント講座　日常の会計業務のいろは　講師：大城逸子　氏
	ＮＰＯマネジメント講座　ジョイント合宿研修　講師：川北秀人　氏
	ＮＰＯマネジメント講座　支援の輪を広げる広報講座　講師：吉田理映子　氏
	アドバイザー派遣事業
	アドバイザー派遣事業　（沖縄国際大学ＮＰＯ・ＮＧＯ論）
	実務担当者交流会＆アドバイザー派遣事業　（おきなわＮＰＯカレッジ 2010）
	はいさい！ＮＰＯ塾
	生活困窮者支援に関する勉強会
	ＮＰＯ事業サポート　（ＳＩＦＥ）
	ＮＰＯ事業サポート　（ＮＰＯ法人会計基準策定プロジェクト学習会）
	おきなわ市民活動支援会議への参加
「ＮＰＯ情報市場」 ～集めて、伝えて、参加する～	那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」（那覇市とＮＰＯの協働事例）
	資料図書の貸出し・閲覧
	インターネットを活用した情報発信（ホームページ、ブログなど）
	なはセンファイルの運用
	おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳データウェブアップ
	市民活動団体ＰＶ作成、団体広報支援事業
	fmなは「ＮＰＯヒトワク」団体紹介
「ＮＰＯゆいまーるファンド」 ～資金の再配分によって社会を変える～	公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金の運営業務
	第 4 回住民提案協働型まちづくり助成コース
	公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金　基金運営委員会
「企業活力」 ～市民社会を支えるもう一つの力～	地域公益ポータルサイト構築の支援
	那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」（ＣＳＲ） （事業評価シートは、「まちからコラボ」（那覇市とＮＰＯの協働事例）』を参照）

<table>
<tr><td>事業区分</td><td colspan="2">「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">施設利用者対応</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画</td><td>□取組むべき課題</td><td>・市民に市民活動やその団体についての情報を提供する。
・市民活動団体の情報発信スペースを設置し市民に情報を届ける。また、事務機能支援として、印刷機などのオフィス機器を低価格で使用提供・貸与し、気軽に利用できる作業場や会議室を設ける。</td></tr>
<tr><td>□目　標</td><td>・団体から提供されたイベント広告やパンフレット等の情報を、見やすく、手に取りやすく掲示する。
・オフィス機器の整備をし、低価格で提供する。会議室やフリースペースの利用を促し、多くの団体に活用して頂く。
・ベランダを緑化し省エネに努めると共になごみ空間を演出する。また、施設を清潔に保ち、心地よい空間づくりをする。</td></tr>
<tr><td>実　行</td><td>□概　要</td><td>●センター概要
・対象者　社会貢献活動や市民活動を行う非営利の団体や個人
・開館日　年中無休(年末年始・荒天時除く) 朝 9 時から夜 10 時
※原則第 4 木曜日は職員研修のため夕方 5 時 30 分で閉館
・スタッフ数　8～9 人 (内インターン 4～5 人)、延べ 13 人
●施設利用者統計　() 内は昨年度実績
・開館日数　358 日（359 日）
・来所者数　9,640 人（10,136 人）日平均 24.3 人（26.9 人）
・ＮＰＯオフィス「共同空間」貸出
4 団体 延べ 798 人（4 団体 821 人）
・会議室貸出　2,306 時間・5,497 人/591 件（5,660 人/613 件）
・フリースペース提供　1,095 人（1,012 人）
・メールボックス貸出　42 団体・423 通受取（599 通受取）
・オフィス機器利用　印刷機　443 件（607 件）
コピー機　340 件（401 件）
紙折り機　34 件（40 件）
・オフィス機器貸出　プロジェクター　62 件（133 件）
スクリーン　31 件（55 件）
マイク付アンプ　20 件（30 件）
その他　30 件
・図書貸出　23 冊
・「共同売店」ＮＰＯグッズ売上　111,790 円･198 点（212 点）
・相談数　来所 112 件･233 人（167 件･183 人）、
電話 98 件（159 件）
・問合せ数　来所 114 人（141 人）、電話 622 件（928 件）、
メール 21 件
●市民活動情報・団体情報発信の工夫
・団体から提供された情報紙を県内と県外・イベント情報とその他情報に分類し、情報を見やすくした。イベントの新着情報をポップで示した。
・新聞 2 紙の市民活動情報を切り抜き、センター入口に掲示した。その後ファイリングし、自由に閲覧できるようにした。</td></tr>
</table>

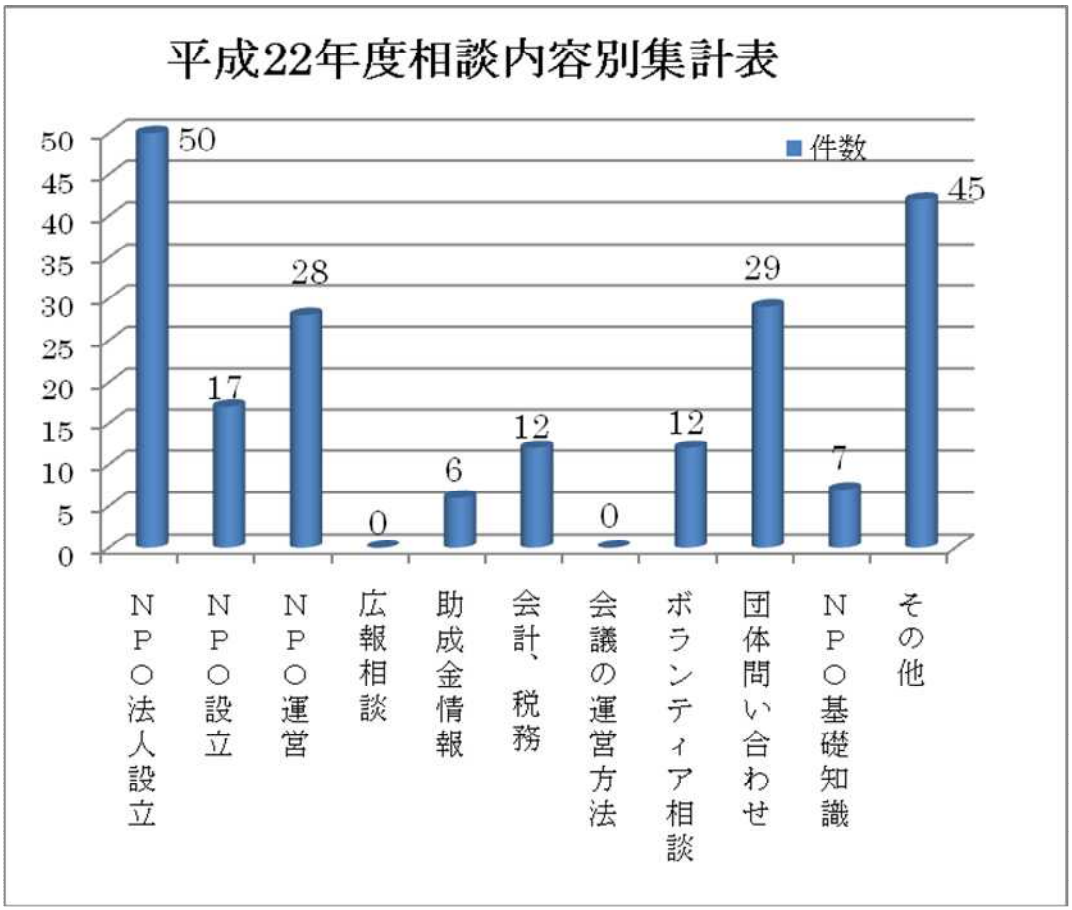
		・助成金情報コーナーを設け、閲覧できるようにした。 ・市民活動に関する書籍を収集し、閲覧や借用を促した。 ●事務機能支援の工夫 ・会議室を無料で貸し出した。（冷暖房代は１時間 70 円徴収） ・フリースペースを３机分設け、文具を無料で使えるようにした。 ・無線ＬＡＮ環境を整え、パソコン持込による利用を促した。 ・老朽化した貸与用プロジェクターを買い替え、機能と持ち運びやすさを向上させた。 ●入りやすいセンター、心地よい空間づくりの工夫 ・毎週水曜日の開所前に出勤スタッフ全員で清掃をした。 ・「「環境から健康を考える会」エコット」の協力を得て、ベランダをゴーヤ等で緑化し、夏期の室内への日射量を低減すると共になごみ空間を演出した。 ・初来館者がセンターに入りやすいように、フリースペース部分の出入口は冷房機能時と寒冷時以外は極力開け放すようにした。 ・案内表示は、親しみやすく丁寧なものを作るよう心がけた。 ・笑顔での挨拶を心掛け、来館者が用件を伝えやすく、長時間利用しやすい雰囲気づくりをした。 ・飲料水をコップ１杯あたり１０円の寄付(任意)で提供した。 ●その他の工夫 ・センターで排出された紙の分別コーナーと裏紙コーナーを設け、再資源化を図り環境に配慮した。
	□利用者の声	●良い点 ・週末や夜の時間帯等、長時間開館しているので利用しやすい。 ・急な来館でもＮＰＯ法人立上げ等の相談に対応してもらえる。 ・会議室が無料で使えるので有効活用できる。 ・オフィス機器貸出料金が安い。揃えると高負担なので助かる。 ・印刷料金が安い。 ・自宅を事務所にしているので、メールボックスが使えて助かる。 ・ベランダのゴーヤを見ると和む。 ●要望 ・ＮＰＯでボランティアをしたいのだが、募集情報はないか。情報をまとめた一覧表がほしい。 ・印刷機の性能に満足できない。印刷料金を無料にしてほしい。 ・利用者が自由に使えるパソコンを備えてほしい。 ・会議室を毎月同じ日に使いたいので配慮してほしい。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・最小限の金額負担で会議室を貸し出すことができ、多くの団体に利用して頂けた。 ・プロジェクターの買い替えにより、利便性を高められた。 ・印刷機の高利用頻度と経年化のため、利用者が満足する印字ができない場合があった。
次への展開	□次年度方針	・印刷機の交換により、利用者が満足する印字を実現する。 ・利用者同士でコミュニケーションをとりやすい施設にする。

事業区分	参加と対話のプラットホーム～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	ＮＰＯオフィス「共同空間」の選定及びブースの運営	
計画	□取組むべき課題	・継続的な活動へステージアップしようとする団体にとって、活動拠点を得るためのコストがハードルになることや他団体とのネットワークをとる機会が少ないこと。
	□目　標	那覇市に関わる市民活動団体が、継続的な活動へ展開させるために必要な日常の事務機能支援として設置した「共同空間」を拠点に、入居団体同士の活動が日頃見えるしくみをつくり、団体同士のネットワークがつくれるようにする。
実 行	□概　要	■平成 22 年入居団体に関して ●入居募集期間　平成 21 年 10 月 9 日～11 月 11 日 選定会　平成 21 年 11 月 27 日（金） （会場：ＮＰＯ活動支援センター会議室） 募集数　4 団体 申請数　2 団体 申請団体名　・ＮＰＯ法人沖縄県工芸産業協働センター ・ＮＰＯ法人ＭＥＳＨサポート 選定結果　申請 2 団体の入居決定 ●追加募集 入居募集期間　平成 22 年 2 月 8 日～2 月 19 日 選定会　平成 22 年 3 月 16 日（火） （会場：ＮＰＯ活動支援センター会議室） 募集数　2 団体 申請数　2 団体 申請団体名　・社団法人那覇市身体障害者福祉協会 ・ＮＰＯ法人沖縄県マンション管理組合連合会 選定結果　申請 2 団体の入居決定 ●入居前オリエンテーション　平成 22 年 3 月 24 日（水） ●中間報告会及び交流会　平成 22 年 11 月 12 日（金） ●平成 22 年度活動報告会　平成 23 年 3 月 13 日（日）
	□入居団体	・ＮＰＯ法人沖縄県工芸産業協働センター ・ＮＰＯ法人沖縄県マンション管理組合連合会 ・社団法人那覇市身体障害者福祉協会 ・ＮＰＯ法人ＭＥＳＨサポート
	□事業対象	県内ＮＰＯ、市民活動団体
	□入居期間	平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

	□利用者の声	・事務スペースとフリースペースを合わせて利用することで、相談や打ち合わせを効率的にできた。 ・場所が国際通りのテンブス館 3 階ということで、場所を知らない人にも説明しやすくて、利用しやすい。 ・全国の情報も含めて、何かしら知りたいことの手掛かりをつかめる場所。 ・センタースタッフがいるので、スタッフと話したり、情報をもらうことができた。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・中間報告会の後に親睦会の機会を持ち、入居団体同士の交流を図った。 ・日常的に活動している団体を対象としての事務所貸しだったので、日入居団体には日々ブースを活用してもらえた。 ・入居団体スタッフの出入りが多かった。 ・入居団体がブースを活用していたので、入居団体同士顔見知りになり、お互いの情報交換ができた。 ・募集団体数枠に対して、申請倍率 1 倍を超える申請がなかった。必要としている団体へ情報を届ける工夫が必要である。
次への展開	□次年度方針	・入居団体同士が日常交流できる機会の創出。

事業区分	「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	市民活動に関する相談、情報提供	
計画	□取組むべき課題	「ＮＰＯについて知りたい」「ＮＰＯ設立について」などといった、ＮＰＯに関する疑問をもった市民や「任意団体からＮＰＯ法人への移行について」「活動費について悩んでいる」などＮＰＯの組織運営に関して困っている団体が多い。
	□目　標	・相談窓口であるセンタースタッフのスキルアップをする。 ・ＮＰＯ、行政、各相談機関との連携・協働・協力体制をつくり専門相談機関とのネットワーク構築を行う。
実　行	□概　要	●相談件数(平成 22 年 4 月～2011 年 3 月) ・相談件数: 206 件（ＮＰＯ関連相談:203 件、個別相談: 3 件） ●相談体制 ■情報提供 1(既存情報からの対応) ＊対応スタッフ：全員 ＊取組み：ＮＰＯ基礎レジュメの作成「ＮＰＯとは」でＮＰＯ説明、「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳」からの団体情報紹介 ■情報提供 2(情報確認、情報収集を行って対応) ＊対応スタッフ:事業スタッフ(小阪・宮道・下地) ＊取組み:「ＮＰＯ法人設立について」資料説明、資料収集、ネット検索、センター主催のＮＰＯマネジメント講座やＮＰＯ塾への案内 ■相談対応(面談をして詳しい内容を聞き、対応回数をかさねる) ＊対応スタッフ:事業スタッフ(小阪・宮道・下地) ＊相談内容の役割：ＮＰＯ立上げ（下地）、法人設立、会計（宮道）、税務労務・企画（小阪） ■専門家紹介(相談内容に答えられる人、団体を紹介) ＊対応スタッフ:小阪 ＊取組み:税理士とのネットワーク、おきなわ市民活動支援会議(分野別支援機関との連携) ■個別相談対応(生活困窮者、精神疾患等問合せ対応) ＊対応スタッフ:小阪・宮道・下地 ※毎日の夕礼で、一日にあった相談を報告しスタッフ内で相談内容の共有を行った。 ※スタッフには「秘密保持誓約書」を記入してもらい、相談内容の秘密保持を行った。
	□事業対象	一般市民・企業・行政・ＮＰＯ
	□利用者の声	・ＮＰＯについての間違った認識があったが、相談することによって、ボランティアとＮＰＯの違いなどわかることができた。 ・相談することで団体立上げでやるべきことが何かわかってきた。頭を整理することができてよかった。 ・県内だけでなく県外の情報も得ることができるのでＮＰＯの全国的な動きがわかってよい。

評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・ＮＰＯ、関係機関を交えて「生活困窮者支援に関する勉強会」を開くことで、センターだけでなく相互の関係をつくることができた。 ・夕礼で相談内容の共有を行ったり、スタッフ研修でケース会議を開くことでスタッフのスキルアップをすることができた。 ・相談者の問いに対して応えられないこともあった。県内のＮＰＯ状況だけでなくの全国的な情報を収集するなどスタッフのスキルアップが必要。 ・相談機関を紹介するにとどまっているので、関係機関との担当者レベルでの連携が必要。
次への展開	□次年度方針	・勉強会をひらくなど関係機関の担当者レベルでの関係を築いていく。 ・県外研修への参加や県内ＮＰＯへ足を運び情報を収集しスキルアップを図る。 ・スタッフ内での情報共有を行う。



事業区分	「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	人材育成（短期インターン受入れ事業）	
計画	□取組むべき課題	・ＮＰＯだけの力では、社会課題の解決が難しい場合がある。解決に向けて、様々な職種の人が社会課題に対して気づき、問題意識を持つ「ＮＰＯマインド」を身に付ける必要があるが、「ＮＰＯマインド」を伝える機会やＮＰＯでのインターンプログラムを提供する機会が少ない。 ・「ＮＰＯでのインターンの窓口が狭い事」と「ＮＰＯに若い人材を育成する仕組みがない事」が考えられる。
	□目　標	◇インターン生を受け入れる仕組みを作る。 ◇長期インターン生(半年・1 年)と短期インターン生(2～3 週間)が学び合うようなプログラムを行う。 ◇インターンを受けた学生が社会課題に問題意識を持つ「ＮＰＯマインド」という考え方を理解する。
実　行	□概　要	【県内大学生インターン】 ●インターン生 平良真奈美（沖縄国際大学　経済学部 3 年） 瀬底言（沖縄大学　沖縄大学人文学 3 年） ●日　　時　平成 22 年 9 月 6 日（月）～9 月 17 日（金）2 週間 ●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター 【社会人インターン】 ●インターン　土井志則（県外より） ●日　　時　平成 23 年 3 月 3 日（木）～3 月 24 日（木）3 週間 ●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター
	□担当	親泊正樹（長期インターン）、宮道喜一（常勤）
	□プログラム	1.オリエンテーション 2.センターの支援サービスの説明 3.インターンシップの目標設定 4.ＮＰＯ講座見学 5.インターン報告会 【県内大学生インターン】 1.「ＮＰＯとは？」パネル作成 2.機関誌「まちからコラボ」の突撃レポート取材、記事作成 3.ｆｍなは見学、ブログアップ 4.マチグゥー情報館業務体験 5.「ＮＰＯとは？」の発表 【社会人インターン】 1.県内ＮＰＯに関するイベントへの参加 2.ＮＰＯ活動支援センター利用者統計出し 3.「発見！地域のチカラ」取材、「ＮＰＯヒトワク」の見学 4.ＮＰＯ活動支援センター利用者交流会での発表
	□インターンの声	・ＮＰＯについて、具体的にどんなことをしているのかほとんど知識もなく参加したインターンシップでしたが、スタッフの皆さ

		んから日々色んなことを教えて頂き、徐々に理解を深める事ができました。たくさんの意見やアドバイスを頂きそれを参考にして進めていくことができました。他にも地域の人達と関わる機会もあり、自分にはない新たな考えを知ることができ、視野を広げる事もできました。２週間目標を持って過ごすことができたので、日々の成長を実感できたと共に、努力すべき点も知ることができ、次に活かせる貴重な体験ができたと思います。 ・これまで、ＮＰＯの座学は勉強してきた。今回ＮＰＯが活動する現場を見る事ができ大変勉強になった。地域の方を巻き込み、また意見を引き出し、まとめていくことの大切さを学んだ。今後の自分の活動に活かしていきたい。」
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	【できたこと】 ・ＮＰＯへインタビューした内容を文章にし、目に見える成果物を作成することができた。 ・現場で活動するＮＰＯを取材することで、短期インターンがＮＰＯについての理解を深めることができた。 ・インターン最終日に 2 週間での学びをスタッフや長期インターン生の前で発表した。インターン初日に掲げた目標の達成率をそれぞれ出し合うなど、インターン期間中の 2 週間を振り返り学びをスタッフや長期インターンに共有する場になった。 ・短期インターンの大学生受入れ担当を長期インターンが行い、受入れプログラムを作成することができた。 ・仕事内容について、長期インターンと意見を交わし学びあいできた。 【できなかったこと】 ・他ＮＰＯでも応用できるインターン受入れプログラムを作成、実施することができなかった。
次への展開	□次年度方針	・他ＮＰＯでも応用できるインターンプログラムの作成・実施を目指す。 ・社会課題に取り組むＮＰＯに出会い、学べる機会を今後もつくっていく。

事業区分	「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	ＮＰＯ活動支援センター　利用者交流会＆大感謝祭！	
計画	□取組むべき課題	・日頃当センターを利用している団体、市民から声をひろう機会がない。 ・様々な団体が当センターを利用しているが、利用者同士つながる機会がない。お互いを知らない。
	□目　標	・参加者（センター利用者）を 30 名以上集める。 ・今後、センターが使いやすくなるために必要なこと、改善は何か利用者の声を拾い、次期指定管理者に届ける。 ・センター利用者同士の交流できる場をつくる。 ・次年度指定管理者と現在の利用者（団体、市民）をつなげる。
実　行	□概　要	■日　時：平成 22 年 3 月 13 日（日）　14：00～17：00 ■場　所：ＮＰＯ活動支援センター　フリースペース ■参加費：500 円　（一品持ち寄り大歓迎） ■参加者：37 名 ■広　報：ちらし配布、はがき案内、ブログアップなど
	□担　当	下地美香
	□事業対象	ＮＰＯ活動支援センター利用者（団体・個人）、一般市民
	□プログラム	14：00～　あいさつ 14：05～　参加者自己紹介 14：25～　共同空間入居団体の報告 1 年間の活動報告＆共同空間利用しての感想 15：05～　なはセン 08～10 年度をみんなで振り返ろう 5 事業別写真スライドショー 15：15～　フィードバックトーク　～みなさまからなはセンへ～ テーマ 1「3 年間利用して“役立った！”こと」 テーマ 2「次期待すること」 15：55～　終了（中締め） 16：00～　交流会　3 年間のお礼のあいさつ ～　利用者間でフリートーク　～ 17：00　終了
	□利用者の声	【センターで役立ったこと】 ・わからないことは何でも教えてくれる。 ・経理、マネジメントのかけこみ寺で助かる。 ・会議室が有効利用できる（お金がかからない） ・設立時のお金の軽減できた。ＮＰＯ立ち上げる上で助かった。 ・人、情報の発信の勉強できた。 ・講座でのスキルアップできた。 ・活動資金の考え方を勉強させてもらいました。 ・公開審査会は助成の審査視点の研修として活用できてよかった。 ・なはセンに来て他のセクターと繋がった。 ・行政と見える化ネットワークがあった。

		・遊びにきやすい場所だった。 ・学生として関わり社会経験がつめた。仕事のやり方を学べた。 ・志の高いすばらしい大人の方々に出会えた。 ・社会に対する意識が変わった。 ・世の中を良くするために全力で働くこと学んだ。 ・てんぶす館は場所がわかりやすい。説明しやすい ・Face to Face の情報が得られた。 【次センターに期待すること】 ・市民活動が学べる場であってほしい。 ・ＮＰＯ、行政、様々なセクターがすぐつながることができる。 ・集まりやすい、親しみやすい空間であってほしい。 ・コミュニケ―ション大事。 ・他府県のＮＰＯの事例を知ることが出来る。 ・ＮＰＯについての最新情報（全国的な動き）と最近情報（県内ＮＰＯ情報）の情報収集と発信。 ・定期的に利用者交流会をしたほうがいい。 ・公的手続き等のサポートをしてほしい（税務申告、社会保険） ・今の雰囲気を変えて欲しくない（会議室など） ・駐車場料金を安くまたは無料にしてほしい ・学生支援、学生団体向けの講座。 ・「こうしたらいい」とアドバイスをもらいたい。 ・幅広い年齢層に対応して欲しいバランスよく。 ・分野に片寄らないみんなが必要な講座を実施してほしい。 ・中堅ＮＰＯの講師を育てる。先輩ＮＰＯから学ぶ。 ・わかる人につないでくれる「○○が専門だよ」とか。 ・無料のスペースと情報がある。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・日頃センターの施設を利用している団体や講座参加者、那覇市ＮＰＯ活動支援基金の運営委員、行政職員、企業、他関係者・団体など 37 名の参加があり、目標の参加者数を超えることができた。 ・センターの 3 年間を振り返り、また今後センターに期待することなどセンターに対する利用者の声をひろうことができた。 ・利用者同士センターについて意見を出し合い、また交流会では名刺交換が行われるなど参加者同士をつなげることができた。 ・次期指定管理者欠席のため利用者に紹介ができず、現在の利用者とつなげることができなかった。
次への展開	□次年度方針	・分野を超えたＮＰＯ同士のネットワーク、ＮＰＯと企業、ＮＰＯと行政、ＮＰＯと市民がつながる機会をつくる。 ・センターを利用していない団体・個人の声をきくしくみをつくりセンター改善につなげる。

事業区分	「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	ＮＰＯグッズ販売（共同売店）	
計画	□取組むべき課題	ＮＰＯが開発、または取扱っているグッズ(商品)を販売する機会や場所が限られている。
	□目　標	ＮＰＯの取扱商品を集めた“共同売店”の商品棚を見やすく整え、商品を目につきやすく、手に取りやすくすることにより、売上の促進を図る。
実 行	□概　要	●販売方法：原則委託販売（委託手数料は販売価格の 20%） ●随時整理整頓を行い、初めてセンターを訪れる人に案内した。 ●商品の開発・取扱団体と商品名、販売価格、販売数 ・認定ＮＰＯ法人アンビシャス 沖縄指笛　\1,000×4 個 ・ＮＰＯ法人沖縄県盲導犬普及協会 盲導犬Ｔシャツ･･･4 月まで取扱　\2,000 ・ＮＰＯ法人エイブルサポートつばさ オリジナルＴシャツ　サイズにより\1,000～\1,300 ・辺野古座り込みテント村有志 守ろう命ステッカー　\200×1 枚 ・沖縄戦記録フィルム１フィート運動の会 ＤＶＤ軍隊がいた島　\3,500 ＤＶＤ沖縄戦の証言　\3,500 ・ＮＰＯ法人おきなわＣＡＰセンター エッセイ集ＣＡＰ生活　\300×3 冊 ・ＮＰＯ法人一新塾 一新力　\1,500 道州制で日はまた昇るか　\1,680×1 冊 ・ＩＩＨＯＥ「人と組織と地球のための国際研究所」 組織を育てる 12 のチカラ　\1,260×3 冊 都道府県、主要市におけるＮＰＯとの協働環境に関する調査報告書　\3,150×1 冊 ・ＮＰＯ事業サポートセンター 対話でわかるＮＰＯ会計　\1,600×6 冊 ＮＰＯ会計日誌　\500×9 冊 ・マチグゥー楽会 マチグゥー楽１号　\800×2 冊 ・ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわく みーきゅるきゅる　\360×17 冊 ・ＮＰＯ法人会計基準協議会 ＮＰＯ法人会計基準策定プロジェクト最終報告 \500×16 冊 ・那覇市ＮＰＯ活動支援センター おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010　\500×139 冊 ●今年度売上総額　113,030 円（202 点）

評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・随時整理・整頓をすることにより、手に取りやすい環境を保てた。 ・センターのチラシに掲載したり、ホームページを更新するなどの広報活動が弱かった。
次への展開	□次年度方針	・売店は平成 23 年 2 月で閉店したが、団体が伝えたいことを広めたり、資金獲得の支援をするために、団体の商品を販売するスペースを設けることは有効と考えられる。 ・また、市民にとってもさまざまな団体の商品に接することができ、欲しい商品や支援したい団体の商品を探すことができる場所として有効である。

事業区分	「参加と対話のプラットホーム」～ＮＰＯ・企業・行政・市民の創発空間～	
事業名	内部研修（月１回開催）	
計画	□取組むべき課題	センター利用者へのサービス水準を保ち、かつ向上するには、スタッフが学び、連携する機会が必要である。しかし、シフトを組んでの出勤体制のため、スタッフが一堂に会する機会が少なく、職員間の情報や問題意識、事業の成果や課題の共有が難しい一面がある。
	□目　標	・センターのサービスを向上させるためにスタッフ全員が集まり、互いの持つ情報や問題意識を共有する。 ・事業経過や結果を報告しあい、事業成果と課題を共有する。 ・センター外からＮＰＯや市民活動に関わるゲストを招くことで、それらに対する視野を広げ理解を深める。
実 行	□概　要	●日　　時　原則毎月第 4 木曜日 18 時～20 時(年末除く) ●参 加 者　常勤・インターン、マチグヮー情報館スタッフ ●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター会議室 4/22　次回からの内部研修の持ち方 5/27　ファシリテーショングラフィックとは ワールドカフェ実習「良い会議とは？」 （ゲスト：一般財団法人みらいファンド沖縄 佐脇広平さん） 6/24　那覇市ＮＰＯ活動支援基金 公開審査会に向けて 7/22　ＳＩＦＥ全国大会報告 フェローとは （ゲスト：まちなか研究所わくわくフェロー 東濱克紀さん） 8/26　ＮＰＯ法人結成の過程とこれから まちからコラボ編集を終えて 9/16　中学生のマチグヮー職場体験から コミュニティ支援とは 10/28 台風のため中止 12/2　センターにおける相談業務について 相談時の心構えとコミュニケーション技法 （ゲスト：沖縄国際大学 岩田直子先生） 1/27　マチグヮーポータルサイト「てくてく通信」開設について 社会福祉協議会の役割について （ゲスト：沖縄県社会福祉協議会 与儀隆一さん） 2/24　便利帳ＷＥＢの開設について 興南中学校よのなか課授業より～マチグヮー×中学生～ マチグヮー楽会を終えて 3/24　スタッフ年間ふりかえり
評 価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・スタッフが集まることにより、確実に情報の共有ができた。 ・常勤だけでなく、インターンやゲストが多様な事業成果や問題意識を発表することにより、意識の共有と視野の拡大が図れた。 ・業務の都合により、開始時刻が遅れることがあった。

次への展開	□次年度方針	・センター利用者の声を集め分析し、より需要に即したサービスを提供するための時間も設定する。

事業区分	課題解決のためのパートナーシップ	
事業名	ＮＰＯマネジメント講座　はじめての会計　日常の会計業務のいろは	
計画	□取組むべき課題	団体立上げ初期団体や初めて助成を受け団体としてお金を管理しなければならない団体にとって、「お金をどのように管理したらいいの？」「現金と帳簿が合わない！」といった問題や、団体会計担当者で「年度末の決算書作成で大混乱！」など、団体のお金をどのように管理していったらいいか不安であったり、年度末の決算書作成に戸惑っている団体は多い。
	□目　標	・日常の業務でやるべき会計基礎処理を学ぶ。 ・団体のお金の管理の仕方を学ぶ。 ・平成 22 年度那覇市ＮＰＯ活動支援基金助成団体の過半数の団体に参加してもらう ・学生団体に参加してもらう
実　行	□概　要	●日　　時：平成 22 年 7 月 31 日（土）13：00～16：00 ●参加人数：22 名：（12 団体） ●参 加 費：一人 1,500 円（学生団体　1 人 500 円） ●場　　所：沖縄県総合福祉センター 402 研修室 ●広報活動：ＨＰ、ブログ、支援機関へしらし配布 ●スタッフ数：5 人（下地・小阪・宮道・宮下・大城）
	□講　師	大城逸子さん（大城逸子税理士事務所） 昭和 46 年 3 月沖縄県浦添市出身。平成 7 年横浜国立大学大学院国際経済法学研究科経済関係法修了。 同時に税理士資格を取得。平成 11 年宜野湾市にて「大城税理士事務所」開業。 ・平成 12 年より現在：学校法人　名護総合学園（名桜大学）非常勤講師 ・平成 16 年より現在：沖縄県建築審査会委員 （ＮＰＯ関連） ＮＰＯ法人　ＮＰＯ会計税務専門家ネットワークメンバー
	□事業対象	・ＮＰＯの会計業務についてお悩みの方 ・会計の基礎を学びたい方
	□プログラム	12:30～受付開始 13:00～オリエンテーション 13:10～会計基礎（講師：大城逸子さん） ・会計の目的 ・日常業務で気を付けていること ・現金管理について ・帳簿処理について ・決算書について（考え方、書き方） ・領収書の書き方（領収書とは何か、なぜ必要か、領収書の良い例、悪い例、作成について、領収書が取れない場合の対処（バスや自販機など） 15:15～質疑応答 15:45～事務局より案内　（アンケート記入）

		16:00～講座終了
	□利用者の声	・意味や目的を意識せず、「やらないといけない」という思いだったが、基本的なことだけど、大切なことがわかってよかった。 ・あまり堅苦しい講座ではなく、非常にわかりやすい内容で興味深く会計について学ぶことができました。会計を以外と簡単でちょっとした工夫・意識でしっかり管理できるものだと感じました。 ・会計について知識が無かったのですが、案外できそうだなと思えることができました。大城さんの説明もわかりやすかったです。 ・わかりやすい会計業務の内容でとてもよかった。基本的なことの再確認ができてよかった。 ・実際にやっていることを聞けたので楽しかった。金種表と支払証明書は初めて聞いた。金銭管理は日々やらないと大変だが、やることを決めると結構楽なんだと感じた。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	◆できたこと ・講師の説明がかみくだかれての話だったので、非常に分かりやすく、講座参加者の満足度も高かった。 ・平成 22 年度那覇市ＮＰＯ活動支援基金助成団体の学生団体の参加があった。 ・学生団体（学生）の参加が多かった。 ・午前中に基金助成団体の説明会を行い、午後に会計基礎講座を行ったのではじめて団体としてお金を扱う団体や学生団体にとって会計の基礎を学ぶことができた。 ◆できなかったこと ・助成団体の 20 万コース、50 万コースの団体の参加がなかった。 ・お勧めの書籍を持っていくのを忘れ販売ができなかった。
次への展開	□次年度方針	・那覇市ＮＰＯ活動支援基金の助成団体には、立上げ初期団体や学生団体もいるため、来年度も夏の次期（8 月頃）に会計基礎講座を行い、年度末の 3 月に決算書のつくり方の会計講座を行う。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	ＮＰＯマネージメント講座　ＮＰＯ/ＳＢ合同宿泊研修会ジョイント合宿研修	
計画	□取組むべき課題	ＮＰＯ/ＳＢの活動を行っている団体から、「ついつい日常の業務に追われてしまいがちだ」「自分たちの事業を何のためにやっているかを見失いがちだ」「今のアクションがどこに向かっているかがわからなくなる」「事業を飛躍させたいが、このままだと先が見えにくい」といった相談が寄せられ、個別で一過性の相談を繰り返しても団体の成長をみられない。
	□目　標	ＮＰＯ/ＳＢで本気で社会を変えたいと活動している人たちを集め、年 2 回の宿泊研修と、毎月のＭＴによって互いに育ち合う仕組みを沖縄の社会で作り上げることも目的とする。 8-12 団体、40 名を目標に活動分野を超えた繋がりの深いコミュニティをつくる。
実 行	□概　要	9 月ジョイント研修 ●日　　時　平成 22 年 9 月 19 日（日）～20 日（祝） ●参加人数　1 回目 22 人（8 団体） ●参 加 費　5 千円／団体（参加費に加え 1 人当たり 1 万円の食費・宿泊費・テキスト代） ●場　　所　スポーツロッジ糸満 3 月ジョイント研修 ●日　　時　平成 23 年 3 月 19 日（土）～20 日（日） ●参加人数　2 回目 26 人（8 団体） ●参 加 費　2 万円／人（各団体 2 人目以降は、9 千円／人） ●場　　所　かんぽの宿　那覇レクセンター 定例ＭＴ ●日　　時　10 月から毎月第 3 水曜日 ●参加回数　6 回 ●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター会議室 ●後援・共催 共催　ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわく　有限会社ルーツ 協力　ジョイント研修参加団体
	□講　師	川北秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表理事） 「ＮＰＯマネジメント」編集発行人/「社会的責任に関する円卓会議」 /合戦略部会委員（ＮＰＯ/ＮＧＯ代表協議員）/兼 「持続可能な地域づくり」ワーキンググループ 主査/ＥＴＩＣ. などが主催する「社会起業塾イニシアティブ」（旧・ＮＥＣ社会起業塾）塾長など
	□事業対象	沖縄県内にて活動中のＮＰＯ団体・公益的活動を推進している団体 8 - 12 団体を想定
	□プログラム	＜ジョイントプログラムのねらい＞ 年 2 回の宿泊研修と毎月のミーティング ・団体の理事とスタッフをつなぐ ・合同研修で沖縄のＮＰＯ/ＳＢをつなぐ ・宿泊で多分野のスタッフをつなぐ

		・継続プログラムで事業計画と成果をつなぐ 沖縄の社会貢献活動に取り組む人々のつなぎの場となり、 参加団体の事業力のアップとスタッフのエンパワメントに つながることを期待します。 レクチャとワーク 第 1 回社会を変える仕組みをつくる 第 2 回社会を変える仕組みをつくる②「理事と理事会を生かす」
	□利用者の声	【9 月研修】 たくさんのことを学びました。戦略、長期の計画が活動目的にがっちしてないといけないということです。それに、今までの自分たちの行き当たりばったりについて大反省です。データ活用のしかたもとても勉強になりました。（40 代　ＮＰＯ事務局長） 普段雑務におわれて話しができないことが事務局長と話せました。社会に良さそうなことをしているだけなのか？という最初の言葉がぐさっとささりました。社会にどう影響を与えていくことができるのか？どういうことをちゃんと考える機会をいただけたことが本当にいい機会でした。（20 代　ＮＰＯスタッフ） 【3 月研修】 目からうろこの連続で自分自身の人生観や組織、社会等を見直すのにすごく為になる講座でした。（60 代　ＮＰＯ代表） ＮＰＯ法人を正しく理解することができた。てこの原理で社会を変えていけることができることがわかった。仕事を再構築して、本当に役に立つ存在になろう！という意欲が湧いてきた。（40 代ＮＰＯスタッフ） 前回と連続して受ける事で、学びが深まった。また、こちらの質問を皆のテーマとして取り上げて頂く事で、どのように運営していくかについて多くの気付きを得た。感謝です。（４０代　ボランティア）
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	今までの講座は個人の学びにはなるが、組織の変革には繋がらなかった。その反省を踏まえ、「ジョイント」というテーマを掲げ実施。年 2 回の宿泊研修、月例ミーティング、宿泊と同じ研修を受けた共通体験が、毎月のミーティングでも本音を話しあえる関係を構築することができた。
次への展開	□次年度方針	新規団体の開拓。ジョイント研修からの団体間のコラボレーション事業と、成果を出す仕組み。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	ＮＰＯマネジメント講座「支援の輪を広げる広報」講座	
計画	□取組むべき課題	「ボランティアを募りたい」「会費・寄付を集めたい」「イベントへの参加を募りたい」など、一人でも多くの支援者を増やしながら活動していきたいという思いがなかなか実現しない。
	□目　標	ＮＰＯならではの広報とは、「ひとりの困ったをみんなの困った」にするためのコミュニケーションである。団体のイメージや伝える手段など「広報の戦略」について考える。
実　行	□概　要	●　日　　時　平成 22 年 11 月 14 日(日)　13：30～17：00 ●　参 加 人 数　22 名（15 団体） （ＮＰＯ関係者 18 名、その他 4 名） ●　参　加　費　2,000 円 ●　場　　所　ぶんかテンブス館 3 階会議室
	□講　師	吉田理映子氏（ＮＰＯ法人市民活動情報センター・ハンズオン埼玉／副代表理事）
	□参加対象	ＮＰＯの広報活動に携わるＮＰＯ関係者、テーマに関心ある方
	□プログラム	1. グループ内で自己紹介（参加者全員） 2. ＮＰＯならではの広報の仕方とは 3. ワークショップ（自分のネームカード作り） ・たった一人の想いをみんなへ届けよう ・「広告」～１ＷＡＹ～　「広報」～２ＷＡＹ～ ・「助けて」と周りに伝えること～「助けてコミュニケーション」～ ・人には人の「トーン＆マナー」
	□参加者の声	・初心に戻って(何もしらない主婦市民のころ)上から目線でいまいるのでは･･･反省してチラシをつくっていきます。 ・ボランティアや支援者を募る対称をとにかく広く多くとばかり考えてきました。ターゲットをしぼって更に相手を思いやることの大切さを学びました。 ・「人が来ない」と悩んでいましたが、細部まで気をつかっていたか、具体的なイメージを持っていたか、その人に届くような努力をしてのかと反省です。 ・「暮らし言葉で」「途中を見せる」というポイントは、私たち社協がやってしまっているということに気付きました。 ・決めたターゲットがどこにいるのか、いつどうやって伝えるのか。ずっと放置していたことに気付きました。 ・全て上目線でしきっていたようです。伝わらない広報を今までやってきたようです。 ・周りに伝えることの難しさを考えさせられ、自分達中心の感覚を捨てることから、会のあり方を見直そう ・「どうしたらいいと思う？」で人を巻き込んでいく、手伝いたいなと思わせる術を持っていて、とても勉強になりました。 ・今まで受けた様々な講座の中で、一番伝わってきた講座でした。

		・「現場」人のくらしの現場にこそ、課題も解決策もある ・相手にどう伝えるのかの前に自分の団体はどうなのか(トーン&マナー)を気づくきっかけができ、目からウロコでした。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・　参加者満足度は非常に高く、ねらいは達成できた。 ・　時間が半日と短く、一日とるべきだった。 ・参加人数 40 名を目標としていたが、22 名と半数だった。広報という切り口であるが、団体の運営自体を見直すきっかけとなることがアンケートから見て取れる。広報のあり方は要検討。
次への展開	□次年度方針	・「伝える」というＮＰＯ活動において非常に重要なテーマである広報スキルを高める講座は今後も必要性は高い。 ・学ぶだけでなく、それぞれの団体がつくったチラシ等を持ち寄り、ふりかえる場も有効と思われる。

事業区分	課題解決のためのパートナーシップ～協働のサポート	
事業名	アドバイザー派遣事業	
計画	□取組むべき課題	相談事業では、ＮＰＯ・市民活動の現場に行くことができないため、当センターに来ていただき相談者の情報をもとにアドバイスを行うことになる。そのため、相談者の状況しかつかめず、実際の取り巻く状況や人などが見えないため踏み込んだ相談内容の解決に結びつくのは難しい。
	□目　標	当センタースタッフがＮＰＯの活動現場に行きハンズオンで支援することにより、相談内容の解決を行う。
実　行	□概　要	●環境から健康を考えるエコット 　那覇市緑のカーテン事業に協働で応募。ＮＰＯ活動支援センターのバルコニーでゴーヤーカーテンをつくった。 ○役割 ・日々の運営支援、今後の活動や方向に向けてのアドバイス ●「遺骨収集を雇用支援に」ＮＰＯ連絡協議会 沖縄県那覇市真嘉比地区の区画整理事業にともない、日曜ボランティア（無償）で実施している遺骨収集活動を沖縄県民とくに生活困窮者の雇用支援になるよう、また尊厳をもって遺骨を扱い遺品の身元確認につなげられるよう、ＮＰＯが主体となり行政との協働で行おうとするもの。 ●ＮＰＯ法人ふぃーるど・ぱわー 　「工賃倍増計画支援事業」地域ネットワーク会議 工賃倍増計画支援事業：障害者の「工賃倍増５か年計画を推進するための基本的な指針」に基づき沖縄県障害保健福祉課、沖縄県セルプセンターが工賃倍増支援事業に取り組んでいる。 地域ネットワーク会議のメンバーとして参加。 その他、助成事業、策定委員会など ●沖縄県労働金庫 助成金審査委員
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・ＮＰＯの専門家として、ＮＰＯに関わる助成審査や会議、また現場でのサポートを求められる機会が増えているが、センタースタッフの数も限られており全てをサポートすることは困難である。 ・ＮＰＯの社会における立場や環境を良くしていくためにはその用な場での意見が求められている。
次への展開	□次年度方針	現場のＮＰＯの状況をつかみ、ＮＰＯの課題解決のサポートを行うため、今後も引き続き現場サポートが必要である。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	アドバイザー派遣事業　（沖縄国際大学ＮＰＯ・ＮＧＯ論）	
計画	□取組むべき課題	・ＮＰＯについて言葉は知っているが、正しい知識を取得していないため間違って理解をしている学生が多い。 ・ＮＰＯセクターの重要性がまだまだ社会で認知されていない。
	□目　標	・大学生にＮＰＯセクターについて知ってもらい、重要性を認知してもらう。 ・ＮＰＯ活動支援センターについて沖縄国際大学生に知ってもらい、中間支援組織の必要性を理解してもらう。
実　行	□概　要	●日時:平成 22 年 5 月 19 日（水）13:00～14:30(3 限目) ●参加人数:70 人 ●場所：沖縄国際大学 5 号館 308 教室 ●スタッフ数:3 名 石原絹子(沖縄国際大学非常勤講師)、牧志朝英(ＮＰＯ活動支援センター)、渥美明夏(カタヤビラよりボランティア参加) ●準備物：「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2008 年度版」80 冊 「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」P.182～P.187 の抜粋 100 部 ●後援・共催：沖縄国際大学、コミュニティおきなわ、カタヤビラ
	□事業対象	沖縄国際大学 1～4 年次
	□担当	牧志朝英(インターン)
	□プログラム	1.自己紹介[3 分] 2.アイスブレイク［6 分］ 「まちの困ったこと」 「もっとこうしたら社会がよくなるのに」 を 2～3 人のグループ毎に話し合う 3.ＮＰＯ活動支援センター紹介［15 分］ ・ハード面について 会議室、印刷機利用等 ・ソフト面について ＮＰＯ塾、ＮＰＯマネジメント講座等 ・那覇市ＮＰＯ活動支援基金について 4.質疑応答［10 分］
	□参加者の声	・中間支援組織に身近な人が関わっているとは知らなかった。 ・ＮＰＯ・ＮＧＯのことを全く知らなかったが、沖縄にも思っていた以上にそういった団体があることを知った。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	●出来たこと ・自己紹介を文字に落として親近感を抱かせた。 (ＮＰＯに関わる人は決して特別ではないことをアピール) ・アイスブレイクを通して社会に対する問題意識の向上を図った ・「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2008 年度版」を 80 冊配布

		(沖縄で活動するＮＰＯを知るキッカケになった) ●出来なかったこと ・アイスブレイクを前半にやり忘れ、プログラム後半での実施となった。 ・自らが所属する、ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわくについて質問（理事や会員の人数など）されたが答えれなかった。 ・那覇市ＮＰＯ活動支援基金に関して、ユースコースの新設と設立の意義について説明し忘れた。 ・資料の文字量が多すぎて、理解するのが困難な点がみられた。図示化して、わかりやすくＮＰＯ活動支援センターの取り組みを伝える必要があった。
次への展開	□次年度方針（改善点）	・大学生がＮＰＯについて知ることができ、またＮＰＯの情報収集先としてＮＰＯ活動支援センターを利用できるよう今後も学べる機会をつくる。

事業区分	課題解決のためのパートナーシップ事業　～協働のサポート事業～	
事業名	**実務担当者交流会＆アドバイザー派遣事業** **おきなわＮＰＯカレッジ 2010**	
計画	□取組むべき課題	・ＮＰＯの数が増えていくに伴い、ＮＰＯで活動し、働くスタッフも増えていく。しかし、組織の中で人材育成に取り組む余裕があるＮＰＯはまだ少なく、また、そうしたＮＰＯスタッフが最低限のスキルを学ぶ機会も少ない。
	□目　標	・知識伝達だけではない、参加者と講師がお互いに学び合う。 ・同じ悩みを持つ人や組織、また一歩先を行く人・組織とのつながりができる。
実　行	□概　要	●日　　時：平成 22 年 11 月 14 日(日)～11 月 27 日(土) 14 日(日)13：30～17：00、 15 日(月)～26 日(金)19:00～21:00 27 日(土)13:30～15:30 ●参加人数：延べ 148 名 ●参 加 費：各講座当たり 500 円（広報講座のみ 2,000 円） ●場　　所：ＮＰＯ活動支援センター会議室等 ●広報活動：ＨＰ、ブログ、新聞無料広告、センター内の掲示 市内公共施設や支援機関へのパンフレット配布 ●後援・共催：沖縄県、沖縄県社会福祉協議会（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター）、ＮＰＯ法人沖縄ＮＧＯセンター、気候アクションセンターおきなわ、ＪＩＣＡ沖縄国際センター、一般財団法人みらいファンド沖縄
	□講　師	・14 日(日)広報講座：吉田理恵子 氏 （ＮＰＯ法人市民活動情報センター・ハンズオン埼玉） ・他、県内ＮＰＯスタッフ、中間支援組織スタッフ、 ＮＰＯ活動支援センタースタッフ
	□事業対象	・ＮＰＯで活動するスタッフ ・ＮＰＯに興味・関心のある方
	□プログラム	

開催日		プログラム	講師・進行	参加人数(人)
11月14日	日	支援の輪を広げる広報講座	吉田理恵子（NPO法人市民活動情報センター・ハンズオン埼玉）	22
15日	月	NPOスタッフのためのビジネスマナー講座	金城明子（NPO法人キャリアサポートここひら）	9
16日	火	NPO会計に悩む担当者のための会計塾	大城逸子（大城税理士会計事務所）	15
17日	水	法人格取得のポイントを学ぶ	池田佳世（沖縄県文化環境部県民生活課）	15
18日	木	「認定NPO法人」取得までの道を語ります	照喜名通（認定NPO法人アンビシャス）	9
19日	金	スタッフのチカラを引き出す活動づくり	糸数貴子（NPO法人おきなわCAPセンター）	6
20日	土	一からわかるNPO基礎講座	下地美香（NPO活動支援センター）	8
21日	日	アメリカNPO視察報告 サンフランシスコNPO事情	小阪亘（NPO法人まちなか研究所わくわく）	9
22日	月	助成金担当者に聞く助成金申請のツボ	知花茂（沖縄県労働金庫） 東江健（生活協同組合コープおきなわ）	11
23日	火	マスコミのチカラを最大限活用する	稲垣暁（沖縄大学地域研究所）	12
24日	水	協働するために行政のしくみを知ろう	山城忠信（市民協働推進課） 宮道喜一（NPO活動支援センター）	11
25日	木	一緒に考えよう！地域と世界と私のつながり	金城さつき（NPO法人沖縄NGOセンター）	5
26日	金	ボランティア・マネジメント ボランティア受入れの準備をしよう	西智子（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター@沖縄県社会福祉協議会）	5
27日	土	那覇の夢を語る大ボラ大会	南信乃介（NPO法人なはまちづくりネット）	11
合計				148

	□利用者の声	・様々な角度からＮＰＯの話が聞ける場は貴重。来年もぜひ実施を。 ・非常にわかりやすい説明でした、来年度もまったくの素人でもわかる講座をお願いします。 ・交通費がかなりかかるので集中講座をもうけて欲しい。 ・組織運営上、手薄となっているスタッフ研修、事務手続上、有益な講座を希望します。 ・法人運営における内部組織の問題、規程等の作成のやり方の講座をお願いしたい。 ・どうしてＮＰＯ法人を立ち上げようと思ったのかという代表者の経緯が聞きたい。 ・会計の講座に関しては、たくさん開いて下さると嬉しい。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	◆できたこと ・延べで約 150 名の参加があった。 ・これまでの講座は主に県外の講師を呼ぶ形態が多かったが、県内にも講師になれる人材がいることが分かった。今後県外講師に頼らず講座を運営するきっかけになる可能性もある。 ・講座中の休憩時間などに参加者同士の交流が予想以上に多く見られ、つながりはできたと思われる。 ◆できなかったこと ・広報不足や 11 月が運動会や公民館祭りで忙しいという時期的な問題もあり、思った以上に賛同団体やＮＰＯの参加が少なかった。 ・例えば「ＮＰＯ基礎講座」→「認定ＮＰＯ法人制度」などプログラムの流れを難易度に合わせる必要がある。 ・1 回 2 時間では消化不良に感じる講座もあったので、講座によっては複数回の実施も検討する。 ・後半になるにつれて参加者が減っていった。2 週間連続の実施ではなく、実施期間を検討する必要がある。
次への展開	□次年度方針	・6 月より準備を開始し、9 月頃に開催する。 ・開催場所は、那覇市内で無料で使える会議室（例、小学校の地域連携室、空き店舗）で検討する。

<table>
<tr><td>事業区分</td><td colspan="2">課題解決のためのパートナーシップ事業　～協働のサポート事業～</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">はいさい！ＮＰＯ塾</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画</td><td>□取組むべき課題</td><td>・新聞やニュースで“ＮＰＯ”という言葉をきくがどのような組織なのか市民が知る機会がない。
・“ＮＰＯ”の認知度がまだ低い。
・団体立ち上げや法人設立について情報を得たいというニーズがある。</td></tr>
<tr><td>□目　標</td><td>・県内のＮＰＯの活動についてわかるような講座を展開する。
・参加者から知りたいことなど講座に期待することを聴き、講座内で対応できるようにする。
・参加者が講座終了後、ＮＰＯの活動や市民活動に参加できるような情報提供を行い、活動をサポートしていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">実　行</td><td>□概　要</td><td>●日　　時
毎回奇数月、19:00～21：00 開催
<table>
<tr><th>基礎編</th><th>参加者数</th><th>法人設立編</th><th>参加者数</th><th>企画づくり広報編</th><th>参加者数</th></tr>
<tr><td>5 月 21 日</td><td>8</td><td>―</td><td>―</td><td>5 月 28 日</td><td>2</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>6 月 4 日</td><td>2</td></tr>
<tr><td>7 月 23 日</td><td>10</td><td>7 月 30 日</td><td>8</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>9 月 10 日</td><td>5</td><td>9 月 24 日</td><td>5</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>11 月 20 日</td><td>8</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>3 月 4 日</td><td>5</td><td>3 月 25 日</td><td>11</td><td>―</td><td>―</td></tr>
</table>
※11 月は『おきなわＮＰＯカレッジ 2010』として基礎編のみ開催
※平成 23 年 1 月は開催せず

●実施回数　10 回
●参加人数　64 名
●参 加 費　各講座：500 円
●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター　会議室
●広報活動　新聞無料広告、ちらし配布、センターブログ
●スタッフ数　2 名
●準　備　物　当日資料、おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳</td></tr>
<tr><td>□講　師</td><td>・基礎編、企画づくり：下地美香(ＮＰＯ活動支援センター)
・法人設立編：宮道喜一(ＮＰＯ活動支援センター)</td></tr>
<tr><td>□事業対象</td><td>・ＮＰＯに興味、関心のある市民</td></tr>
<tr><td>□プログラム</td><td>●基礎編「ＮＰＯって何ね？」
・県内のＮＰＯ紹介（ＤＶＤ「発見！地域のチカラ」にて紹介）
・「ＮＰＯ」言葉の意味
・ＮＰＯとボランティア、ＮＰＯとＮＧＯ
・“非営利”とは
・ＮＰＯのしくみと財源について
・ＮＰＯの社会的位置づけ</td></tr>
</table>

		・ＮＰＯの数と活動分野 ・ＮＰＯはじめるときのステップ ・組織の過程「Ｐ‐Ｇ‐Ｏ‐Ｃ」 ・ＮＰＯと出会う場、他機関と書籍の紹介 ●法人設立編「ＮＰＯ法人の設立について」 ・ＮＰＯの説明 ・ＮＰＯ法人説明、組織形態について ・ＮＰＯ法人とは何か？ ・ＮＰＯ法人のメリット、デメリット ・ＮＰＯ法人の設立要件 ・「社員」「総会」等言葉の意味 ・法人設立までの流れ ・法人設立後の手続き ・申請書などの書類紹介 ・定款について
	□利用者の声	・自分が思っていることを紙に書く（思いの棚卸）ということが大切だと実感しました。 ・企画書づくりは自分たちのためにエネルギーを引き出すためにあることがよくわかりました。 ・ＮＰＯ法人の組織を勉強する事で、社会全体も勉強できた気になりました。 ・ＤＶＤ使ったり、クイズがあったりとても講座の構成がよかったです。 ・具体的例をもう少し聞きたい。 ・県内各団体がどのように活動を始めたのか、そのきっかけから活動が軌道にのるまでのプロセスを紹介してもらうといろんな気づきがあると思う。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・講座の始めと中間に、ＤＶＤという動画で県内のＮＰＯの活動について紹介したのでＮＰＯの活動がわかりやすかったのではないか。 ・参加申込み受付けの際や講座冒頭で参加者から講座でききたいことを聴いていたので、講座の中で対応することができた。 ・受講者の中で、講座終了後、団体を立上げ活動する方いた。講座後もセンターを利用してもらった。活動を始めたい方のきっかけになることができた。 ・講座について、講座終了後開催されていたことを知ったという方がいた。広報不足だった。
次への展開	□次年度方針	・“ＮＰＯ”の認知度はまだまだ浅いため、定期的に市民がＮＰＯについて学べる場（講座等）が必要。 ・県内のＮＰＯ・市民活動団体の情報を把握し情報提供できるような体制にしておく。スタッフのスキルアップが必要。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	生活困窮者支援に関する勉強会	
計画	□取組むべき課題	・県内で生活困窮者の支援を行う団体同士つながる機会がない ・県外での支援の取り組みを直接知る機会が少ない。
	□目　標	県外で生活困窮者の支援を行っている団体の活動事例をきき、沖縄県内での行政・ＮＰＯが行う支援の現状と課題、これからの支援について意見交換を行う。
実　行	□概　要	●日　　時：平成 22 年 9 月 23 日（木）11：00～13：00 ●参加人数：10 名：（7 団体） ●参 加 費：一人 500 円 ●場　　所：ＮＰＯ活動支援センター　会議室
	□講　師	藤田孝典　氏　（ＮＰＯ法人ほっとポット　代表） 1982 年茨城県生まれ。ルーテル学院大学大学院総合人間学研究科社会福祉学専攻（社会政策・地域福祉）博士前期課程修了。社会福祉学修士。社会福祉士。2002 年ホームレス支援ボランティアに学生として参加。2004 年、さいたま市内で野宿するホームレスを定期的に訪問する活動を独自に展開、アパート探しや生活保護の申請支援をおこなう。2006 年 10 月にＮＰＯ法人ほっとポットを設立、代表理事。地域生活サポートホーム開設、相談、生活支援、自立支援などのジェネラル（総合的）ソーシャルワークを実践。2009 年 3 月からは反貧困ネットワーク埼玉 代表。
	□事業対象	・生活困窮者の支援に関わる団体や人、行政職員 ・大学関係者、中間支援業務に関わる方
	□プログラム	11：00～11：15　オリエンテーション（参加者自己紹介） 11：15～12：00　話題提供：藤田孝典氏 「ＮＰＯ法人ほっとポットの取り組みと生活困窮者支援に求められること」 12：00～13：00　ディスカッション＆質疑応答
	□利用者の声	・県内で生活困窮者の支援を行う団体がこのように集まって話をしたり議論する場がなかったので大変ためになった。 ・今後もこのような勉強会があればぜひ開催してほしい。 ・県外の取り組みがきけてよかった。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・行政（那覇市、県職員）、那覇市社協からの参加がなかった。 ・県内で生活困窮者の支援を行う団体が集まり、情報交換の場になった。お互いの今後の連携が期待できる。 ・県外の先駆的な支援の仕方、県内の支援との違いを知ることができ改善点を知ることができた。 ・これまで接点のなかった団体とのつながりができた。 ・この勉強会をきっかけに、担当者間のつながりができた。
次への展開	□次年度方針	・県内の生活困窮者支援を行う団体が、生活困窮者の現状や支援の在り方など情報交換できる場を定期的に持つようにしたい。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	ＮＰＯ事業サポート　（ＳＩＦＥ）	
計画	□取組むべき課題	沖縄県内でも社会課題の解決に向けて活動する学生団体が増えてきた。しかしながら、第三者に向けて活動の中身や想いを情報発信し、振り返りを行う機会が少ない。 県外の大学生との交流が少なくため、自分たちの活動について客観的な評価ができない
	□目　標	ＳＩＦＥ日本予選に沖縄の三大学が出場するためのコーディネートを行う。大会を通じて、学生団体の質向上を目的とする。
実　行	□概　要	●実施期間　平成 22 年 5 月下旬から 8 月中旬まで ●参加人数　総勢 120 人 ●場　　所　ＮＰＯ活動支援センター、東京都オリンピックセンター、琉球大学 50 周年記念館 ●後援・共催　※日本予選報告会に関して　国立大学法人琉球大学／産学官連携推進機構／SIFE Japan／ｆｍなは／ＮＰＯ法人沖縄人財クラスタ研究会／ＮＰＯ法人沖縄知の風／沖縄大学地域研究所／ＮＰＯ法人ソーシャルデザインファンド（順不同）
	□担当者	牧志朝英、東濱克紀
	□事業対象	沖縄全県の大学生(琉球大学Ａｃｔ！、沖縄国際大学カタヤビラ、沖縄大学字幕つけ隊)
	□プログラム	・日本予選出場申請 書類申請やファカルティアドバイザー(顧問)探しをサポート。 ・日本予選プレ大会 事前プレゼン大会を企画し、各団体の発表内容の質向上を図る。 ・日本予選 三大学に同行し、事務的･精神的なサポートを行う。 ・日本予選報告会 各団体の学びを沖縄の学生や社会人へ共有する場を設ける。
	□参加者の声	・視野の狭さを実感させられた。団体のミッションや成果を改めて考え直す、通過点の一つとなった。(沖縄大学 3 年次) ・全国の様々な大学・団体のいろいろなニーズに応じた活動があることを知れた。(沖縄国際大学 4 年次)
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	【できたこと】 ・ＳＩＦＥ日本予選で琉球大学Ａｃｔ！がルーキー賞を受賞。 ・日本予選報告会で約 100 名の参加者を集める 【できなかったこと】 ・日本予選突破ならず、ワールドカップ参加から視察へ目標変更。 ・ＳＩＦＥ出場団体が発表したその次(具体的な活動の改善)まではサポートできなかった。
次への展開	□次年度方針	・日本予選、報告会などイベントが終わっても関わった学生がコミットできるしくみをつくる。 5 年、10 年を見据えた仕組みをつくる。

事業区分	「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～	
事業名	ＮＰＯ事業サポート（ＮＰＯ法人会計基準策定プロジェクト学習会）	
計画	□取組むべき課題	平成 21 年 3 月、全国のＮＰＯ支援団体による「ＮＰＯ法人会計基準協議会」が設立され、79 のＮＰＯ支援組織が参加し、平成 22 年 7 月にＮＰＯ法人会計基準として策定されました。ＮＰＯ法人会計基準の策定にあたっては、会計専門家、学識経験者、助成財団、金融機関などのメンバーからなる策定委員会を発足し、パブリックコメントや各地でフォーラムを開催し多数の参加を得ながら協議が進められました。
	□目　標	本学習会は、沖縄のＮＰＯ法人がＮＰＯ法人会計基準に沿った会計報告書を作成し、ＮＰＯの信頼性の向上を図ることを目的に開催します。
実 行	□概　要	●日　　時　平成 23 年 1 月 28 日（金）18：30　～21：00 ●参加人数　35 人 （ＮＰＯ　25 人・税理士 6 人・財団法人 2 人・県社協 2 人） ●参 加 費　1000 円 ●場　　所　沖縄県総合福祉センター　403 研修室 ●スタッフ数　4 人 ●後援・共催 共催：沖縄県社会福祉協議会（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター）気候アクションセンターおきなわ、ＮＰＯ法人沖縄 NGO センター 後援：沖縄県、JICA 沖縄国際センター、一般財団法人みらいファンド沖縄 協力：ＮＰＯ法人会計基準協議会、おきなわ市民活動支援会議
	□講　師	矢崎芽生（やざき・めい） 慶應義塾大学商学部卒。公認会計士、税理士、初級システムアドミニストレータ取得。監査法人に勤務し、その後独立。ＮＰＯ支援東京会議運営委員のほか、複数のＮＰＯ で理事･監事を務める。ＮＰＯ法人会計基準専門委員として策定にかかわる。
	□事業対象	NPO会計担当者･理事･監事、税理　士、公認会計士、NPO･NGO 支援組織、市町村社会福祉協議会、行政職員、関心のある市民
	□プログラム	「ＮＰＯ 法人会計基準策定プロジェクト最終報告」の解説
	□利用者の声	もっと積極的に情報公開をしてもいいと思いました。（40 代、ＮＰＯ職員） ボランティアの労力が『見える化』できて良いと感じた。（20 代、社会福祉法人） 最初の講座であまりよく理解できなかった。今後は定期的にやって欲しい。（70 代、ＮＰＯ職員） 会計基準の適用等について今後活動状況や他ＮＰＯ法人の動向を参考に検討したい。（60 代、ＮＰＯ職員）
評 価	□目標に対してできたこと、	昨年 7 月に完成したＮＰＯ法人会計基準を沖縄のＮＰＯ法人に学んでもらう機会を提供できた。会計基準策定中間報告会（平成 21

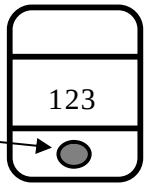
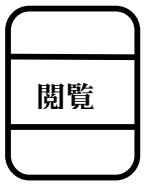
	できなかったこと	年 12 月）のときは 70 名ほどの参加者を得たが、今回はその半数と少なめだった。また、ＮＰＯ法人の会計をサポートする税理士向け手への普及が課題である。
次への展開	□次年度方針	・ＮＰＯ法人会計基準にのとって、各団体が実際に財務諸表を作れるように定期的な学習会の開催と作成サポートが必要。

<table>
<tr><td>事業区分</td><td colspan="2">「課題解決のためのパートナーシップ」～協働のサポート事業～（その他の事業）</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">おきなわ市民活動支援会議への参加</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画</td><td>□取組むべき課題</td><td>・県内のＮＰＯ、市民活動団体の状況・情報は一つの支援機関で把握することが困難である。
・県内、県外のＮＰＯ、市民活動団体の動向を県内の支援機関で共有する機会がない。</td></tr>
<tr><td>□目　標</td><td>・全国的なＮＰＯ、市民活動の動向の情報共有を行う。
・各機関専門とするＮＰＯ、市民活動の情報を共有し活動支援につなげる。</td></tr>
<tr><td>実　行</td><td>□概　要</td><td>●会議開催日時　毎月１回、10：00～12：00
●開催場所：沖縄県社会福祉協議会（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター）
●会議運営の役割：「進行・議事録・議題提案」を持ち回り
●実施回数　16 回（通常会議：12 回、臨時：4 回）
<table>
<tr><th>開催日</th><th>担当者</th></tr>
<tr><td>4 月 14 日</td><td>小阪、下地</td></tr>
<tr><td>5 月 12 日</td><td>小阪、下地</td></tr>
<tr><td>6 月 9 日</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>7 月 14 日</td><td>下地</td></tr>
<tr><td>8 月 11 日</td><td>小阪、下地</td></tr>
<tr><td>9 月 15 日</td><td>宮道、下地、仲村</td></tr>
<tr><td>10 月 13 日</td><td>宮道</td></tr>
<tr><td>11 月 10 日</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>12 月 8 日</td><td>小阪、下地</td></tr>
<tr><td>12 月 27 日 (臨時)</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>1 月 12 日</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>1 月 15 日 (臨時)</td><td>小阪、宮道、下地</td></tr>
<tr><td>1 月 21 日 (臨時)</td><td>小阪、宮道、下地</td></tr>
<tr><td>2 月 15 日</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>3 月 9 日 (臨時)</td><td>小阪、宮道</td></tr>
<tr><td>3 月 15 日</td><td>小阪、下地</td></tr>
</table>
●参加機関　7 団体
・ＮＰＯ活動支援センター
・沖縄県社会福祉協議会（沖縄県ボランティア・市民活動支援センター）
・沖縄県ＮＰＯプラザ
・ＮＰＯ法人沖縄ＮＧＯセンター
・気候アクションセンターおきなわ
・一般財団法人みらいファンド沖縄
・ＪＩＣＡ沖縄</td></tr>
</table>

		●会議の主な議題 ・県内ＮＰＯの動向について情報交換 ・各機関や団体の年間計画や活動状況の共有 ・広報活動の支援 ・各支援現場での市民活動やその課題についての情報・意見等の交換 ・“新しい公共支援事業”について ・ＮＰＯ法人会計基準学習会 in 沖縄の開催について ●協働事業 『“新しい公共”を育てるための緊急アンケート』の実施 【アンケート概要】 ■趣旨 沖縄県内のＮＰＯ等が活動基盤を強化するために何が必要か、その基礎調査として行い、また、平成 23 年度から始まる国の『新しい公共支援事業』の実施主体となる沖縄県へ参考資料として提示し、ＮＰＯのニーズにあった事業が展開されるよう活用する。 ■対　　象：沖縄県内を基盤に活動する、市民公益活動団体 ■実施期間：平成 23 年 2 月　5 日（土）～2 月 18 日（金） ■活　　用：平成 23 年 3 月 29 日（火） 県へアンケート分析結果提示 ●東北地方太平洋沖地震の情報共有と発信 平成 22 年 3 月 11 日に発生した“東北地方太平洋沖地震”に関する情報（現地のＮＰＯ状況、災害ボランティセンターの状況、ボランティア・物資の支援状況、寄付サイト、県内の募金活動の状況、県内ボランティア・募金の問い合わせなど）について、各機関で共有・発信。
	□担当者	小阪亘、宮道喜一、下地美香
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・平成 23 年度からスタートする“新しい公共支援事業”に関する情報をそれぞれのもつネットワークを活かし収集し共有することができた。 ・本会議構成団体で『“新しい公共”を育てるための緊急アンケート』の実施を行い、県内ＮＰＯのニーズ調査に取り組むことができた。 ・各機関の専門性を活かし、震災に関する情報を集め、メーリングリストで共有。それぞれＨＰやブログを通して市民に発信することができた。 ・参加する機関が減少してきている。今後県内中間支援がＮＰＯを支援していく上で、協働で行う事業を展開していくことも必要ではないか。
次への展開	□次年度方針	・県内だけでなく、県外のＮＰＯ動向を収集し情報共有を行う。 ・中間支援として必要であれば勉強会を開催する。

<table>
<tr><td>事業区分</td><td colspan="4">「ＮＰＯ情報市場」　～集めて、伝えて、参加する～</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」(那覇市とＮＰＯの協働事例)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画</td><td>□取組むべき課題</td><td colspan="3">【ＮＰＯと行政の協働】平成 10 年より第 3 次総合計画にて「市民との協働」を掲げ、平成 19 年度策定された第 4 次総合計画にも引き継がれている。この間、行政部局とＮＰＯの現場では協働の取り組みは行われてきているが、その検証や取り組みの蓄積がされていない。また協働の現場では以下のような現状・課題が見られる。
● 協働の必要性の理解が進んでいない。
● 行政職員とＮＰＯがお互いを知らない、理解できていない。
● 行政やＮＰＯなど立場によって「協働」の捉え方や進め方のルールがないため、協働事業の推進がうまくいかない。
【ＮＰＯと企業の協働】ＮＰＯと企業の協働の取り組み進み始めてきているが、事例として紹介される機会がない。</td></tr>
<tr><td>□目　標</td><td colspan="3">● 市民協働推進課となはセンの協働事業として取材や原稿執筆／外部人材を入れた編集会議／行政とＮＰＯが一つのテーブルについての円卓取材の実施／企業とＮＰＯの協働、といった取り組みを継続し、最終号は総括を行う号とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="8">実 行</td><td rowspan="7">□概　要</td><td>●</td><td>発　　行</td><td>ＮＰＯ活動支援センター</td></tr>
<tr><td>●</td><td>企画・編集</td><td>まちからコラボ編集室（ＮＰＯ法人まちなか研究所わくわく、市民協働推進課、水野良也(琉球大学法文学部教授)、上間正敦(沖縄タイムス社編集局特別報道チームキャップ)</td></tr>
<tr><td>●</td><td>発行回数</td><td>年 3 回（Vol.8：11 月、総括号：3 月）</td></tr>
<tr><td>●</td><td>発行部数</td><td>Vol.8：1000 部、総括号：500 部</td></tr>
<tr><td>●</td><td>体　　裁</td><td>Vol.8：A4・6 ページ・4 色
総括号：A4・12 ページ・2 色</td></tr>
<tr><td>●</td><td>読者層</td><td>ＮＰＯとの協働に取り組んでいる（取り組もうとしている）行政職員、企業とＮＰＯ</td></tr>
<tr><td>●</td><td>配付先</td><td>ＮＰＯ活動支援センター、協働推進員、那覇市役所各課職員、那覇市内ＮＰＯ、その他</td></tr>
<tr><td>□紙面内容</td><td colspan="3">○Vol.8
１）ＮＰＯと行政の協働事例
ＮＰＯと行政の協働の取り組みを個別の取材と両者が顔を合わせる円卓取材によって、紹介した。
子育て応援キャラバン隊～なは～はぐくみ×那覇市子育て応援課
２）ＮＰＯと企業の協働事例
これまでのＮＰＯ（社会貢献度の高い事業を展開する団体）と企業の協働の取り組みについて、ＮＰＯと企業の両側面からの個別取材を通じて、取り組みを紹介した。
那覇青果物卸商事業協同組合×那覇市立開南小学校
３）ハイサイ！協働推進してます
教育委員会学校教育部学務課　上原堅次郎さん
４）行政職員のためのＮＰＯ講座</td></tr>
</table>

		行政がＮＰＯに事業委託するときの積算について ５）旬の協働はこう動く 安謝川クリーン作戦事業、健康増進事業、子育て支援ブックスタート事業 ○総括号 まちコラ編集委員の協働の円卓 那覇市の「協働の歩み」 協働推進員座談会
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・協働事例を取り上げてきた 3 年間の取り組みを総括する編集委員による円卓会議をもつことができた。 ・事例検証の次の一手として、「協働の評価基準をつくること」「ＮＰＯは行政・企業と対等に渡り合える力をつけていくこと」「役所内部では、しくみだけでなく、協働の風土をつくっていくこと」などが出された。 ・ＮＰＯと企業の協働事例をなはセンインターンに任せることで、インターンが学ぶ機会となった。
次への展開	□次年度方針	●　協働の事例検証を行ってきた 3 年間の総括やこれまで整備してきた協働憲章や協働の手引きを実効性あるものにしていくことが次の一手として必要。

事業区分	「ＮＰＯ情報市場」　～集めて、伝えて、参加する～	
事業名	資料図書の貸出し・閲覧	
計画	□取組むべき課題	・ＮＰＯに関する参考書は多くあるが、どのような書籍が参考になるのかわからない。
	□目　標	・ＮＰＯ立上げや、ＮＰＯについて知りたいなど市民のニーズにあった書籍を紹介できるようにする。 ・ＮＰＯのことを知りたい相談者に、借りられる本があることを相談終了後、アナウンスする。 ・閲覧図書を整理し、利用者が探しやすい本棚にする。
実　行	□概　要	●貸出図書総数：439 冊 ●閲覧図書総数：491 冊 ●今年度貸出図書登録冊数：3 冊 ●今年度閲覧図書登録冊数：30 冊 ●貸出冊数：23 冊 ●貸出図書の督促数：5 人 ●広報：「ブクログ」でのなはセン書籍・資料紹介、センター内で書籍紹介 ●貸出図書登録 １．貸出図書データベースに入力 ２．書籍に図書ラベルと貼付 ３．分野別シールを貼付 ４．書籍を分野別に本棚へ陳列 図書ラベル  ●閲覧図書登録 １．閲覧図書データベースに入力 ２．書籍に閲覧ラベルを貼付 ３．書籍を分野別に本棚へ陳列 閲覧ラベル  ●貸出図書の督促 貸出期間の 14 日を過ぎ、貸出期間を 40 日以上経っても返却がない場合は、電話で督促をする。
	□担当者	・藤井 理子（インターン）平成 22 年 4 月～平成 22 年 8 月 ・牧志 朝英（インターン）平成 22 年 9 月 ・親泊 正樹（インターン）平成 22 年 10 月～平成 23 年 1 月 ・仲村 一真（インターン）平成 23 年 2 月～平成 23 年 3 月
	□事業対象	・一般市民
	□利用者の声	・団体の立ち上げを考えているので参考にしたいと思ったので借りにきた。 ・ＮＰＯとして人を雇うときの条件がわかるような書籍が知りたい。 ・利益が出たときの税金についてわかるような書籍がほしい。

評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・ 立上げ相談を受けたときに、立上げ準備をするうえで参考となる書籍の紹介を行うことができた。 ・ 図書に関する知識がスタッフ全体で共有できていないため、利用者のニーズに合った図書を薦められなかった。 ・ 閲覧図書の本棚を利用者が閲覧しやすいレイアウトに整理整頓することができなかった。
次への展開	□次年度方針	・ センターで所有している図書をスタッフが把握し、整理整頓を行い利用者が必要な書籍を借りれる状態をつくる。 ・ 相談対応と連携して、「会計に関する悩みならこの本を薦める」、「法人設立ならこの本を貸した方が良い」など相談内容から推薦図書がすぐわかる一覧表を作成する。

事業区分	「ＮＰＯ情報市場」　～集めて、伝えて、参加する～	
事業名	インターネットを活用した情報発信（ホームページ、ブログなど）	
計画	□取組むべき課題	ＮＰＯに興味のある市民に対して、ＮＰＯ活動支援センターの日常の活動や講座情報、また県内ＮＰＯの活動情報を届け、ＮＰＯに対しての理解を深め支援や自らの活動に結びつける。
	□目　標	公式ホームページとブログを併用して、ＮＰＯの情報発信を行う。
実　行	□概　要	●日　　時　随時更新 ● 実施回数　ＨＰアップ 10 回、ブログアップ 159 回 ● 参加人数　ブログ訪問者延べ 6,642 人 【ブログ閲覧回数上位 3 ページ】 (平成 20 年 7 月 29 日～平成 23 年 3 月 31 日) 1 位,閲覧数 638 回 　　ｆｍなは【ＮＰＯヒトワク】　プロミスキーパーズ 2 位,閲覧数 506 回 　　東日本大震災被災地への支援に関するお知らせ 2 位,閲覧数 489 回 　　「遺骨収集で雇用支援を」ＮＰＯ連絡協議会スタート！
	□事業対象	ＮＰＯ活動支援センターおよび各ＮＰＯ団体
	□内容	●ホームページによる情報発信 ＮＰＯ活動支援センターＨＰのトップ画面を更新し、ＮＰＯ活動支援センター主催のイベント情報や那覇市ＮＰＯ活動支援基金の助成先の報告などを行った。 ●ブログによる情報発信 ブログの特長である速報性を活かし、タイムリーな情報発信を行った。ｆｍなはと協働事業「ＮＰＯヒトワク」、沖縄ケーブルネットワーク(株)との協働事業「発見！地域のチカラ」の出演団体情報や撮影風景、まちからコラボの紙面データを載せることを行った。また、川北秀人氏が講師を勤めたＮＰＯマネジメント講座とおきなわＮＰＯカレッジ 2010 では講座期間中にブログを更新するなど、臨場感が感じられる情報発信を行った。 ●ユーチュブやポッドキャストによる情報発信 ＯＣＮの協力により「発見！地域のチカラ」が動画共有サイト youtube で視聴可能になり、ｆｍなは「ＮＰＯヒトワク」のポッドキャストを活用しインターネットからいつでも団体の情報を得ることができるようになった。 ●東日本大震災被災地への支援に関する情報発信 3 月 13 日に発生した東日本大震災への支援に関する情報を日々更新し発信。掲載 2 週間で閲覧数が 506 回と今年度 2 番目の多さになった。

評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・「いつもセンターのブログをみて、センターの動きを知ることができています。」「ブログの更新毎回楽しみにしています」などの利用者の声があり、センターの動きやＮＰＯの情報発信をすることができた。 ・ホームページの管理が那覇市のため更新に時間がかかり、センターの動きをリアルタイムで発信することができなかった。
次への展開	□次年度方針	センターの活動内容や他のＮＰＯの情報発信を継続的に行う。 ホームページを独自のサーバに置き、管理運用を現場の指定管理者が行えるように作成する。

事業区分	「ＮＰＯ情報市場」～集めて、伝えて、参加する～	
事業名	なはセンファイルの運用	
計画	□取組むべき課題	・ＮＰＯのこれまでの活動実績や最近の動きなどわかる資料が少ない。団体の情報をえるツールが少ない。
	□目　標	・利用者がファイルを見やすいように開かれたファイルコーナーにする。 ・登録団体の情報が積み上がっていくような仕組みをつくる。
実　行	□概　要	●登録団体数　　130 団体 ●今年度登録団体数　20 団体 ●登録手順 １．登録専用シートを記入する。 ２．専用ファイルを準備し、リーフレットやイベントチラシ、新聞切り抜きなど団体情報を綴る。 ３．登録後、希望があればメールボックスの使用可能にする。 ●陳列方法 分野別棚と更新棚に分ける。 更新棚は最新更新順番にファイルを並べて置く。
	□担当者	親泊正樹、布施達弘
	□事業対象	県内ＮＰＯ
	□利用者の声	・なはセンファイルで団体の過去の情報が知ることができてよかった。 ・どのような団体が県内で活動しているかファイルをみてわかることができた。 ・団体の情報が以前とあまりかわっていない。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・「ご自由にご覧下さい」といった看板を作成し、利用者によりファイルを活用してもらえるようになった。 ・県内ＮＰＯと県外ＮＰＯの登録していない団体の情報もまとめて情報開示できるようになった。 ・なはセンファイル申請書が提出されてからファイル作成までの期間が長すぎた。 ・申請書の記入漏れが昨年と同様多かった。登録時に記入漏れがないかチェックし、団体に確認を取る必要がある。 ・登録団体にファイルをより活用してもらうしくみをつくることができなかった。
次への展開	□次年度方針	・登録団体の情報が更新されるしくみを考え、団体の過去情報も近々の情報もわかるような体制とつくる。

事業区分	「ＮＰＯ情報市場」～集めて、伝えて、参加する～	
事業名	おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳データウェブアップ	
計画	□取組むべき課題	・市民がＮＰＯや市民活動団体に寄付やボランティア参加したくても、県内で活動する団体情報を得る手段が少ない。 ・最新のＮＰＯ、市民活動団体の情報を得られるツールが少ない。
	□目　標	・「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」の掲載情報を公益法人と連携しウェブで公開し、団体の情報を提供する。 ・県内支援機関で情報交換を行い、団体の最新情報を集めウェブの更新を行っていく。
実　行	□概　要	●サイト名：一般財団法人みらいファンド沖縄ウェブサイト ●掲載内容：「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」団体情報 ●掲載団体数：301 団体 （ＮＰＯ法人：166、任意団体・その他法人：135） ●掲　載　日：平成 23 年年 1 月 ●掲載情報提供：ＮＰＯ活動支援センター ●連携機関：一般財団法人みらいファンド沖縄 ●掲載内容修正連絡先：ＮＰＯ活動支援センター ※平成 23 年 2 月　掲載団体へウェブ上の情報公開案内文書を送付
	□担当者	下地美香
	□事業対象	県内ＮＰＯ
	□利用者の声	・便利帳掲載情報だけでなく、団体のブログやツイッターなども掲載できるので団体の今の情報を知ってもらえるところがいい。 ・団体事務所の地図も掲載されているので案内できる。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」の掲載情報をウェブで公開することにより、市民が身近に団体情報を得ることができたと思われる。 ・県内支援機関と連携し、団体の最新情報を集めウェブの更新を行っていくしくみがまだできていない。 ・ウェブサイトの認知がまだ低い。より多くの市民・企業・行政に活用してもらうためにサイトの広報が必要。
次への展開	□次年度方針	ＮＰＯ活動支援センターのみの情報更新だけでなく、県内支援機関と連携し、随時団体の最新の情報が掲載できるようにする。

事業区分	ＮＰＯ情報市場～集めて、伝えて、参加する～	
事業名	市民活動ＰＶ作成、団体広報支援事業	
計画	□取組むべき課題	市民が県内のＮＰＯの活動を見る、知る手段が少ない。 ＮＰＯがメディアを使った広報活動をする機会が少ない。 ＮＰＯの活動ＰＲツールが少ない。
	□目　標	・「発見！地域のチカラ」の番組を放送終了後も活用してもらうようにする。 ・団体の基礎情報の紹介だけでなく、向き合っている課題や団体の活動の雰囲気が伝わるような番組を作成する。
実　行	□概　要	●協力期間：沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、ＯＣＮ） ●放送期間：平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月 ●放 送 日：毎月第 3 月曜日 19：00～おきなわニューストゥデー「発見！！地域のチカラ」コーナー ●放送時間　1 団体　約 7 分 ●紹介団体　12 団体

放送日	団体名	担当者
4 月 8 日	プロジェクト未来なは	牧志朝英
5 月 18 日	ＴＯＳ沖縄	親泊正樹
6 月 14 日	ＮＰＯ法人 沖縄パーマカルチャーネットワーク	藤井理子
7 月 12 日	ボランティア劇団ハローズ	下地美香
8 月 23 日	ＮＰＯ法人脳文庫	下地美香
9 月 13 日	ＮＰＯ法人おきなわ CAP センター	中村晋一朗
10 月 18 日	沖縄オルタナティブスクール	親泊正樹
11 月 15 日	保育すけっと in ナハ	仲村一真
12 月 20 日	真和志高校ゆいまーるプロジェクト	下地美香
1 月 17 日	車いすサッカークラブ about	垣花圭太郎
2 月 21 日	ガールスカウト沖縄県支部	仲宗根葉菜子
3 月 22 日	プラネット･チャオ	布施達弘

実　行	□担当者	・インターンスタッフ（ＮＰＯ活動支援センター） ・下地美香（ＮＰＯ活動支援センター　常勤） ・小村文志（ＯＣＮ担当ディレクター）
	□事業対象	・県内ＮＰＯ、市民活動団体
	□取材の流れ	１.担当スタッフ（インターン）が団体に取材依頼 ２.取材団体決定後、ＯＣＮ小村さんへ連絡

		３.出演団体との打ち合わせ、取材日程決め ４.取材シート（インタビューシート）の作成 ５.センタースタッフ間でインタビューシートの共有 ６.取材団体とＯＣＮ小村さんにインタビューシート送付。取材日の流れ、インタビュー内容の確認をしてもらう。 ７.取材当日。団体取材（活動風景の撮影、代表者、スタッフ、活動参加者へのインタビュー、担当スタッフのナレーション入れ） ８.団体の正式名称、インタビューを受けた方の役職・名前、番組タイトルとなるキャッチコピー、これまでの活動風景写真を団体へ確認。確認後ＯＣＮ小村さんへ連絡。 ９.放送日１週間前にセンターブログへアップし放送日の広報を行う。 10.ＯＣＮ小村さんよりＤＶＤを受け取り、取材団体へ渡す。
	□取材 団体の声	・いつもはコミュニケ―ションにしか気を配ることができないが、メディアを通して子ども達のちょっとして変化に気づくことができた。 ・保護者の皆さんから好評をいただいた。 ・放送後、知人からの反響があった。 ・活動全体のＰＲをもう少ししてほしかった。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・動画共有サイト youtube に番組をアップすることができ、団体の活動を伝えるツールとしての幅が広がった。団体のＨＰやブログで動画を張り付けるなどして番組を活用してもらえた。 ・センターのブログでも動画の貼り付けを行うことで、団体について知りたい市民に活動紹介することができた。 ・インターンの番組構成を考える力がつき、ＴＶ撮影の流れを掴むことが出来た。 ・取材前に出演団体に聞き取り取材をすることで、団体の希望に沿った番組作りができた。 ・団体の基礎情報だけでなく、団体が向き合う社会課題が何かを引き出すようなインタビュー内容を作成することができた。 ・事前準備不足で、聞き取り取材の際団体に迷惑をかけることがあった。 ・ＤＶＤを渡す期間が遅くなってしまった。
次への展開	□次年度方針	・団体の活動が観てわかるような動画を使った広報ツールが今後も必要である。

事業区分	「ＮＰＯ情報市場」事業	
事業名	ｆｍなは「ＮＰＯヒトワク」団体紹介	
計画	□取組むべき課題	団体の情報やイベント情報など情報発信する媒体が少ない。 県内には多くのＮＰＯ、市民活動団体が存在するが、団体の活動の“今”を知る機会が少ない。
	□目　標	・団体の情報やこれからの活動について生の声を届ける。 ・担当インターンが毎月テーマを決め、テーマを掘り下げた質問を団体に応えてもらい、団体が取り組んでいる課題を深めた放送にするようｆｍなはとの連携を図る。 ・まだ出会ったことのない新規の団体に出演してもらう。
実　行	□概　要	●日　　時　毎週金曜日 12:40～打合せ 13:00～13:15 収録生放送 ●収録場所　ｆｍなはスタジオ（沖縄県那覇市首里池端町 34-2F） ●出演団体　49 団体（出演者 70 名） ●スタッフ数　月ごとに担当スタッフ１名、 ｆｍなは　ナビゲーター ●準　備　物　出演依頼書（団体情報の当日資料） ●パートナー　株式会社エフエム那覇　（ＴＥＬ:050-3539-1178） ●生放送収録までの流れ 1）毎月出演団体のテーマを決め、１ヵ月ほど前から出演候補団体と連絡を取り、4～5 団体の日程の調整を行う。 2）放送当日、約 20 分程度の打ち合わせを行い、収録生放送。 3）収録の様子、感想、ポットキャストを張り付け当センターブログにてアップする。 ●主な質問内容 ・団体紹介（設立日、きっかけ、目的）、活動内容、活動を通してわかった問題点や課題、イベント等の紹介、お問い合わせ先
	□担当者	インターンスタッフ(ＮＰＯ活動支援センター) 下地美香（ＮＰＯ活動支援センター）
	□事業対象	県内ＮＰＯ、市民活動団体
	□出演者の声	・団体の広報を行っていきたかったので、ラジオの出演依頼の声をかえてもらえてよかった。 ・イベントを控えていたので告知ができてよかった。 ・ラジオ出演は久しぶりだが出演できてよかった。また出演させてほしい。
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・団体の基礎情報の質問だけでなく、テーマを深める質問を入れたことで、団体が向き合っている社会課題を深めることができた。 ・出演をきっかけに新規の団体と関係をつくり、放送終了後はあらためて話しをきくことができ、今後のつながりが見えた。 ・団体のコーディネート担当やｆｍなはとのやり取りをすることでインターンのスキルアップにつながった。 ・センターのブログアップが送れることがあった。 ・出演依頼書をｆｍなはに送るのが遅くなり、迷惑をかけることがあった。連携が必要である。

次への展開	□次年度方針	・団体が気軽にイベント告知など情報発信ができる広報媒体が今後も求められる。

●平成 22 年度出演団体一覧

月日	テーマ(担当者)　団体名	月日	テーマ(担当者)　団体名
4 月	**情報教育(親泊)**	**10 月**	**子育て支援　(仲村)**
2 日	TOSS 沖縄	1 日	沖縄子育て情報うぃず
9 日	ＮＰＯ法人ぷろぷ	8 日	保育すけっと in ナハ
16 日	パソコンサポート沖縄	15 日	たいようのえくぼ
23 日	ＮＰＯ法人沖縄ハイサイネット	22 日	保育サポートゆい kids
30 日	沖縄語普及協議会	29 日	子育て応援キャラバン隊～なは～はぐくみ
5 月 21 日	ＮＰＯ法人北部地域 IT まちづくり協働機構	**11 月**	**障がい者スポーツ　(垣花)**
5 月	**貧困地域の食糧生産　(藤井)**	5 日	沖縄伴走ランナーネットワーク
7 日	沖縄パーマカルチャーネットワーク	12 日	楽競　車いす陸上チーム
14 日	グループエコライフ	19 日	車いすサッカークラブ　about
28 日	NGO ONE LOVE	26 日	沖縄脊髄損傷者連合会
6 月	**人権･子どもの問題　(中村)**	**12 月**	**那覇市とＮＰＯ「旬の協働」、学生団体　(下地)**
4 日	ＮＰＯ法人 HIV 人権ネットワーク沖縄	3 日	沖縄県子どもの本研究会
11 日	ＮＰＯ法人色彩･アート研究所	10 日	那覇市食生活改善推進協議会
18 日	i-Dear 舎	17 日	安謝川をきれいにする住民の会
25 日	ＮＰＯ法人なはまちづくりネット	24 日	学生+
7 月 2 日	ＮＰＯ法人おきなわ CAP センター	**1 月**	**こどもの社会学習　(仲宗根)**
7 月	**なはセン、貧困問題　(藤井)**	12 日	ガールスカウト沖縄県支部
9 日	ＮＰＯ法人まちなかわくわく研究所	14 日	特定非営利活動法人　教育支援協会　沖縄
16 日	カンボジア沖縄友好の会	21 日	沖縄福祉教育研究会
23 日	ＮＰＯいっぽいっぽの会	**2 月**	**沖縄の車社会を変える　(布施)**
30 日	フードバンクセカンドハーベスト沖縄	4 日	トラムで未来をつくる会
8 月	**那覇市ＮＰＯ活動支援基金助成団体　(牧志)**	11 日	ＮＰＯ法人しまづくりネット
6 日	ふるさとプロジェクト	18 日	介護タクシープロジェクト
13 日	真和志ボランティア部	25 日	プラネット･チャオ
20 日	ＥＡＲＴＨ☆FROGS	**3 月**	**環境のすばらしさを伝えたる　(仲村･土井)**
27 日	ファミリー･サポート･愛さん会	4 日	ＮＰＯ法人おきなわ環境クラブ
9 月	**学校教育が抱える課題に取り組む団体(親泊)**	11 日	ＮＰＯ法人マングローブＥＥクラブ
3 日	おきなわオルタナティブスクール	18 日	リュウキュウアユを蘇生させる会
10 日	ＮＰＯ法人 APS JAPAN		
17 日	ＮＰＯカタヤビラ		
24 日	ＮＰＯ法人珊瑚舎スコーレ		

事業区分	ＮＰＯゆいまーるファンド～資金の再配分によって社会を変える～	
事業名	公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金の運営業務	
計画	□取組むべき課題	・課題解決に取りくむ市民活動団体にとって事業を展開していく上で資金調達が困難である。
	□目　標	・公開審査会の幅広い広報を行い、一般市民の来場者 80 名をめざす。 ・30 団体の募集申請を目指す。 ・高校生コース 5 団体、大学・専門学生コース 5 団体の申請を目指す。 ・助成団体の情報収集をし、事業活動の支援を行う。
実　行	□概　要	【基金関係行事】

実施日	実施内容
5 月 16 日	平成 21 年度助成事業報告会開催
5 月 19 日	助成金説明会（沖縄大学）
5 月 20 日	助成金説明会（小禄南公民館）
5 月 21 日	助成金説明会（沖縄国際大学）
5 月 23 日	助成金説明会（ＮＰＯ活動支援センター）
5 月 21 日、 28 日、6 月 4 日	はいさい！ＮＰＯ塾“那覇市ＮＰＯ活動支援基金募集期間特別版」”
5 月 17 日～ 6 月 11 日	助成申請受付期間
5 月 19 日～31 日、 6 月 1 日～15 日	「ＮＰＯ知っ得パネル展」 (沖縄県立図書館ロビー、繁多川公民館ロビー)
6 月 28 日	申請団体説明会実施
6 月　8 日～ 6 月 26 日	公開審査会当日インターンスタッフ募集
7 月　3 日	公開審査会当日スタッフ説明会
7 月　9 日	公開審査会事前準備＆発表団体リハーサル
7 月 10 日	公開審査会開催
7 月 31 日	平成 22 年度助成団体説明会

＊各事業詳細は別添参照

【平成 22 年度那覇市ＮＰＯ活動支援基金　助成内容】
●申請期間　平成 22 年 5 月 17 日～6 月 11 日
●助成コースと申請団体数
【ソフト助成】
・高校生グループ（10 万円）助成コース：1 団体
（助成枠 3 団体／申請団体数 1 団体）

	・大学生・専門学生グループ（10 万円）助成コース：3 団体 （助成枠 4 団体／申請団体数：5 団体（内 1 団体公開審査会前に辞退）） ・「いっちょやったるぞ!」（20 万円）助成コース：１団体 （助成枠 4 団体／申請団体数 2 団体（内 1 団体決定後、事業実施困難の為辞退） ・「ばっちりやったるぜ!!」（50 万円）助成コース：3 団体 （助成枠 3 団体／申請団体数 7 団体） 【ハード助成】 ・市民提案・協働型まちづくり(ハード整備事業)コース：1 団体 【公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金　公開審査会】 ●日　　時　平成 22 年 7 月 10 日（土）10：30～16：30 ●場　　所　てんぶすホール　那覇ぶんかテンブス館４階 ●来場者数　96 名（一般来場者 65 名、発表団体 17 名・関係者 14 名） ●広報活動　那覇市広報誌・メルマガ、チラシ配布、 新聞無料広告、センターブログアップ等 ●スタッフ数　25 名（センタースタッフ 8 名、当日スタッフ 17 名） ●主　　催　三菱ＵＦＪ信託銀行
□事業担当	下地美香、牧志朝英（インターンスタッフ）
□事業対象	那覇市民を対象とした社会貢献活動を行う市民活動団体
□プログラム	【公開審査会】 10:00　開場 10:30　開始（主催者・市長・運営委員長挨拶、審査方法説明） 11:00　午前の部発表 高校生グループ 10 万コース 大学、専門学生グループ 10 万コース いっちょやったるぞ！20 万コース 13:00　午後の部発表 ばっちりやったるぜ！50 万コース 市民提案・協働型まちづくり(ハード整備事業)コース 15:10　平成 21 年度ベスト事業賞の表彰 15:20　審査の部 助成団体の選定、発表 助成金交付証授与式 16:00　ＮＰＯ交流会 ■高校生グループ 10 万コース

決定	申請団体名	代表者名	事業名称
◎	真和志ボランティア部	伊波 優保	真和志高校ユイマールプロジェクトII

■大学・専門学生グループ 10 万コース

決定	申請団体名	代表者名	事業名称
◎	ふるさとプロジェクト	宮里 征吾	ふるさとプロジェクト
◎	うちなー学生環境サークル EARTH☆FROGS(ｱｰｽ･ﾌﾛｯｸﾞｽ)	大城 友梨奈	伝えよう！美ら島おきなわ
	飲茶の会	中村 晋一朗	飲茶から広がるネットワーク作りプロジェクト
辞退	キコ♪ラボ	伊良皆 公佑	あなたの文字が音になる♪
◎	性･命の達人 キラリサークル	諸見 知香	輝け命！ハートフルプロジェクト～大学生による大学生のためのデートＤＶ防止啓発活動～

※5 団体からの申請があったが、後日１団体より辞退の連絡受ける

■いっちょやったるぞ!･20 万円コース

決定	申請団体名	代表者名	事業名称
◎	那覇市の個性派な子をもつ親の会「がぁなきっず」	新垣 美果	発達障がい児および家族(兄弟児)間の交流イベントの開催
辞退	沖縄大学 字幕つけ隊	瀬底 言	ろう学校で求められる字幕付き映像の把握と普及プロジェクト

※沖縄大学字幕つけ隊は公開審査会後、申請事業の実施が困難になったため助成を辞退。

■ばっちりやったるぜ!･50 万円コース

決定	申請団体名	代表者名	事業名称
	ヒューマンバリューズ教育	比嘉 正央	ヒューマンバリューズ教育推進事業
	ＮＰＯ法人ＭＯＦＯ(めんそーれ沖縄フロム欧州)	伊東 主夫	沖縄県観光と物産ＰＲ事業 HYPER JAPAN LONDON 2010 展示会内 沖縄県ブース設置
◎	ＮＰＯ法人ヴィクサーレ沖縄	加藤 久	ポット苗無償提供･グーリーンプロジェクト普及事業
◎	ファミリー･サポート･愛さん会	平良 博子	まんまる広場 (親子ゆるり場、多世代交流ゆるり場)

	NPO法人 日中文化交流センター	臼井 麟 (林 杰)	NPO法人団体フォーラムフェアーEXPO 2010！！
	NPO沖縄映画資料館を造る会	本若 浤司	回想法(活弁ワークショップ/巡回映画上映会)で子供達に夢を/高齢者に元気を！
◎	NPO 沖縄キャンプ学園	照屋 健	NPO 沖縄キャンプ学園

■市民提案・協働型まちづくり助成コース

決定	申請団体名	代表者名	事業名称
	銘苅新都心自治会	長堂 和男	ホタルと人と地球にやさしい街のライトアップ事業

＊ハード助成は、公開プレゼンのみ。９月の本審査で助成選定。

□参加者の声

【公開審査会来場者】
・トラブルもありましたが段取りが良く、どの団体も１つの目的・目標に向かって一生懸命頑張っているなと感じた。ＮＰＯって何だろうと思っていたレベルだったが、頑張っている人達のパワーをもらって元気になれた。参加で来て良かった。
・初めての参加だったが、いろんな意思を持って活動している方の話を聞き、学ぶ事が出来て、「来場してよかった」と強く思った。
・話術の差があるので、話術の得意でない団体にはサポートしてあげても良いのではないか。
・もっとこの審査会自体を、市民・県民に広報してほしい。まだまだ不足では。
・パソコンの不具合。段取りを団体と話し合うべきではないか。テンポが悪いと思った。
・もっと一般社会にアピールし、このような支援基金がある事を知らせた方がいいと思う。

評　価

□目標に対してできたこと、できなかったこと

・公開審査会当日スタッフ募集に学生スタッフ６名の申込みがあり、ＮＰＯに関わる学生が増えた。
・当日スタッフ各担当部署でチームワークがうまくとれていた。
・司会者に高校生と社会人の二人（男女）体制をしたことで、めいりはりが出てよかった。高校生の経験の場にもなった。
・公開審査会後の助成団体説明会を行うことで、各団体事業終了後の報告イメージをもつことができたのではないか。
・助成団体の情報収集を行い、事業実施現場に取材行ったことで団体との関係を気付けた。助成をきっかけに団体相談を受けることもあった。
・申請団体が計１７団体と目標としていた３０団体には届かなかった。申請団体募集の広報不足。
・申請団体も少なく、公開審査会の盛り上がりに欠けた。

		・機材トラブルが多かった。 ・申請団体関係者の来場が多く、一般来場者が目標の８０名に届かなかった。
次への展開	□次年度方針	・公開審査会の幅広い広報を行い、一般市民の来場者８０名をめざす。 ・助成団体の事業実施状況の情報収集を行い、団体との関係を築くようにする。

【基金関係行事】

実施日	実施内容	参加人数
5 月 16 日(日)	平成 21 年度助成事業報告会開催 場所：那覇ぶんかテンブス館３階　ギャラリー (プログラム) 14:00～　事務局あいさつ＆アイスブレイク 14:20～　平成 21 年度助成事業団体報告（17 団体） 15:10～　平成 22 年度助成説明 15:40～　交流会	60 名
5 月 19 日(水)	助成金説明会、場所：沖縄大学	7 団体 7 名
5 月 20 日(木)	助成金説明会、場所：小禄南公民館	2 団体 2 名
5 月 21 日(金)	助成金説明会、場所：沖縄国際大学	2 団体 6 名
5 月 23 日(日)	助成金説明会、 場所：ＮＰＯ活動支援センター　会議室	3 団体 3 名
5 月 21 日(金)、28 日(金) 6 月 4 日(金)	はいさい！ＮＰＯ塾“那覇市ＮＰＯ活動支援基金募集期間特別版” １講座参加費：500 円／1 人 場所：ＮＰＯ活動支援センター　会議室 5 月 21 日「ＮＰＯってなんね？」 5 月 28 日「ＮＰＯの企画づくり」 6 月 4 日「ＮＰＯの企画づくり実践版」	5 月 21 日：8 名 5 月 28 日：2 名 6 月 4 日：2 名
5 月 17 日(月)～6 月 11 日(金)	助成申請受付期間	17 申請
・5 月 24 日(月)～6 月 1 日(月) ・6 月 1 日(月)～6 月 15 日(火)	「ＮＰＯ知っ得パネル展」 ・5 月 24 日～6 月 1 日 場所：沖縄県立図書館１階ロビー ・6 月 1 日～6 月 15 日 場所：繁多川公民館 2 階ロビー	
6 月 28 日(月)	申請団体説明会実施 場所：那覇市ぶんかテンブス館３階　ギャラリー (プログラム) 18:30～　公開審査会ガイダンス 18:50～　公開審査会ホールレイアウト 18:58～　発表に関わる確認	

	19:05～プロジェクターについて 19:11～質疑応答 19:15～当日受付について 19:20～交通手段、荷物の搬入について 19:25～当日の案内(キッズルーム、交流会等) 19:30～質疑応答 19:35～会場下見 20:00～終了　⇒（機材・配置変更相談）	
6 月 15 日(火)～ 6 月 28 日(月)	公開審査会当日インターンスタッフ募集　期間 活動内容：公開審査会当日の受付、会場整理等 活動日　：事前説明会への参加、公開審査会参加 募集対象：ＮＰＯに関心がある方 申込条件：後日スタッフ面談を行う	募集 4 名
7 月 3 日(土)	公開審査会当日スタッフ説明会 場所：ＮＰＯ活動支援センター (プログラム) 10:05～那覇市ＮＰＯ活動支援基金ガイダンス 10:20～平成 22 年度公開審査会の流れ 10:30～会場下見 11:00～担当グループに分かれて打合せ 11:40～全体共有 11:50～当日の最終確認 12:00～終了	当日スタッフ 全 25 名 (センタースタッフ 8 名、センタースタッフＯＢ3 名、関係者協力 9 名、インターン 5 名)
7 月 9 日(金)	公開審査会事前準備＆団体リハーサル 場所：那覇市ぶんかテンブス館　てんぶすホール (流れ) 18:00～会場設営 19:00～団体リハーサル 21:00～会場準備終了	
7 月 10 日(土)	平成 22 年度第 12 回公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金　公開審査会	96 名
7 月 31 日(木)	平成 22 年度　助成団体説明会 場所：沖縄県総合福祉センター　402 研修室 内容：今後のスケジュール確認、事業終了後の提出書類の確認、決算書・領収書について等	8 団体

事業区分	ＮＰＯゆいまーるファンド	
事業名	公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金　基金運営委員会	
計画	□取組むべき課題	・那覇市で活動するＮＰＯ・市民活動が広がり、ステップアップしていくための資金ニーズこたえていく。
	□目　標	・公開審査会における審査の実施 ・ハード助成に関する公開プレゼン審査 ・次年度の基金の助成プログラムの決定
実　行	□内　容	公益信託那覇市ＮＰＯ活動支援基金の助成事業を円滑に行うために、三菱 UFJ 信託銀行、那覇市と協力して運営委員会を開催する。
	□概　要	●　実施回数　4 回 ●　内　　容　【第 1 回(臨時)】平成 22 年 4 月 19 日（月） －平成 22 年度助成事業未実施の対応 【第 2 回】平成 22 年 7 月 10 日（土） －公開審査会 【第 3 回】平成 22 年 9 月 25 日（土） －ハード助成審査 【第 4 回】平成 23 年 2 月 25 日（金） －決算見込みと来年度の予算 －平成 22 年度ソフト助成及びハード助成実績報告 －平成 23 年度プログラムについて ●　場　　所　ＮＰＯ活動支援センター会議室
	□運営委員	・稲垣　純一　国際電子ビジネス専門学校 ・真喜屋　光子　那覇市女性問題会議会長 ・寺田　麗子　フリージャーナリスト ・ダニエル　ロペス ・田端　温代　ＮＰＯ法人なはまちづくりネット ・上原　郁夫　那覇市市民文化部長 ・松本　哲治　ＮＰＯ法人ライフサポートてだこ ・宮里　由紀子　エグゼカティブ・リンク ・横山　芳春　長田小学校　校長
	□事務局	■事務局　・三菱 UFJ 信託銀行：牧瀬充典、鈴木信夫、江川康治 ・市民協働推進課：山城忠信、新垣美樹、松田三千代 ・ＮＰＯ活動支援センター：小阪亘、宮道喜一、下地美香
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・公開審査会における審査は滞りなく終了した。 ・ハード助成の公開プレゼンを公開審査会で行うことで、ハード助成の認知を広げることができた。 ・平成 23 年度助成プログラムは、新規指定管理者からの提案により、プログラム名の変更が行われた。
次への展開	□次年度方針	・ユース助成の周知と応募からフォローまでのしくみづくりについて、議論が必要。 ・那覇市、ＵＦＪ、ＮＰＯ活動支援センターの担当者が入れ替わる年度のため運営委員会での議論がさらに重要になると考えられる。

事業区分	「企業活力」～市民社会を支えるもう一つの力～	
事業名	地域公益ポータルサイト構築の支援	
計画	□取組むべき課題	「伝わらない（ＮＰＯの情報公開・発信力が弱い）」「信用されない（あやしい団体という疑惑一部の大きな全国組織しか信用されない）」「支えられない（地域社会や支援より）」の課題解決に向けて取り組む。
	□目　標	○伝わる　（第３者機関で情報発信をする仕組みを持ち、社会の共感を育てる。） ○信用される（ＮＰＯの信頼性を向上させる。） ○支える（地域社会資源の循環を促す。持続可能なポータルサイト運営を行う。　） を実現するための情報発信と資金造成と組織を立ち上げる。
実　行	□概　要	●実施スケジュール 4 月 27 日　一般財団法人みらいファンド沖縄　設立 5 月　　那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」に申請・受託 6 月　　事務局本格始動 7 月　　公益ポータル会議実施 「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」のデータを 一般財団法人みらいファンド沖縄に提供 11 月 7 日　全国公益ポータル会議に参加 12 月　　一般財団法人みらいファンド沖縄ＨＰにて 地域公益ポータルサイト公開 1 月　　掲載団体に案内
	□実施体制	沖縄県、沖縄県社会福祉協議会（ボランティア・市民活動支援センター）、NPO 法人アンビシャス、ｆｍなは、(株)シーポイント、那覇市秘書広報課、ＮＰＯ活動支援センター
	□事業対象	沖縄県内にて活動中のＮＰＯ団体・公益的活動を推進している団体
評　価	□目標に対してできたこと、できなかったこと	・公益ポータルサイト実現に向けて、組織設立、資金獲得することができた。 ・「おきなわ市民活動ＮＰＯ便利帳 2010」をウェブ上でデータベースとして公開することができた。
次への展開	□次年度方針	・県内の支援機関として連携して、データベースを更新する仕組みを構築する。 ・情報発信事業を通じて、市民ファンド造成を行う。

■那覇市ＮＰＯ活動支援センター　年表

年（西暦）	年（年号）	月	那覇市NPO活動支援センターに関わる主な出来事	内容	NPO法人数 市内	NPO法人数 県内
1995	平成7年		阪神淡路大震災	大震災の時に多くのボランティアが被災地に向かい復興への取り組みを行い、社会的にボランティア・市民活動が大きく取り上げられた。これを機に市民活動への法人格の必要性が高まる気運となった。		
1996	平成8年					
1997	平成9年					
1998	平成10年	3月25日	特定非営利活動促進法公布			
		4月	第3次那覇市総合計画	はじめて「協働」という言葉が使われる。市民・事業者・行政のパートナーシップによる「協働型まちづくり」を提唱された。		
			協働型のまちづくりを推進していくためのシステムづくり検討委員会	「協働型まちづくりの促進」するための方策を提言するため「協働型まちづくり推進のための答申」において、那覇市ＮＰＯ活動支援センター及び那覇市ＮＰＯ活動支援基金の設置を提案した。		
		12月1日	特定非営利活動促進法施行	NPO法人県内1号はNPO法人イチャリバチョーデーゆいまーる広場ヒューマンセーフティネット		
1999	平成１１年		公益信託　那覇市ＮＰＯ活動支援基金	那覇市が6,000万円を信託し設立。「市民の力をつなげ、ＮＰＯが地域づくりに参画する社会」をテーマに、主に那覇市において住みよいまちづくりを推進する市民活動団体に対して助成を行っている。		
		12月4日	公益信託那覇市NPO活動支援基金第１回公開審査会	若狭公民館3階ホールにて開催。10万円コース（5募集/14申請）10～100万円コース（7募集/27申請）公開審査会方式で選定。助成総額200万円		
2000	平成12年	1月15日	NPO活動支援センター設置	那覇市役所本庁舎前プレハブにて、官設官営の支援センターとして設置された。初代センター長は横山芳春さん。		
		3月			2	8
		4月22日	第２回公開審査会	若狭公民館3階ホールにて開催。助成総額250万円。10万円コース、20万円コース、50万円コースを募集		
2001	平成13年	3月			3	18
2002	平成14年	3月23日	ボランティア国際年記念事業「もーれもーれチャンプル祭り-踊るあなたもボランティア」を開催	学生NPOの地域活性化協力隊-We love okinawa-ボランティア国際記念事業（100万円）を受託し、実施した。	16	55
		4月	NPO活動支援センターの講座事業を一部業務委託	那覇市NPO活動支援センターの講座事業を沖縄リサイクル運動市民の会（代表古我知浩）に業務委託。専従スタッフ後藤哲治		
		7月	NPO講座100時間～NPO人材養成プログラム～を実施	全7回にわたりNPOに詳しい講師陣を県外から招聘。（講師：川北秀人さん、福島達也さん、加藤哲夫さん、世古一穂さん）		
		9月	市民活動データブックちゃーゆい2002年版	沖縄県内のNPO市民活動の情報を集めたデータブックを県内初出版		
2003	平成15年	2月10日	NPOフォーラム「人・地域・ネットワーク～真の市民参加に向けて～」	基調講演：世古一穂さん（NPO研修・情報センター代表理事） 対談：翁長（那覇市長） コーディネート：古我知浩（沖縄リサイクル運動市民の会）		
		3月			32	82
		4月	コミュニティ活性化推進室の設置、その中にNPO活動支援センターが位置づけられる	自治会の活性化とNPOの活動基盤整備、市民セクター・企業セクターとのパートナーシップ形成を通して、コミュニティの活性化を推進し、市民社会の構築を目指す		
		1月	おきなわNPO月間を開催	県内NPO活動の中間支援を行っている、・沖縄県ボランティア・市民活動支援センター（県社協）・沖縄県NPOプラザ（調査隊おきなわ）・那覇市NPO活動支援センター（那覇市・沖縄リサイクル）が集まりNPO月間を開催		
2004	平成16年	3月			46	117
		11月9日	NPO活動支援センター那覇ぶんかテンブス館に移動	国際通りの中ほどにある旧国際ショッピングセンター跡地に那覇ぶんかテンブス館が完成。その3階に移転。床面積は179.5㎡になり、インキュベートブースなのどを新たに設置された		
2005	平成17年	1月	おきなわNPO月間（1/17～2/17）開催	県内の支援機関が集まるおきなわ市民活動支援会議の構成団体も5団体に拡大。月間パンフレットやイベントを行い大きなイベントとなる。		
		3月			58	153
		4月	指定管理者制度の導入	第1期の指定管理者に沖縄リサイクル運動市民の会。官設民営のセンターに。1期3年		
		11月	おきなわ市民活動NPO便利帳2005年版を発刊	掲載団体数166団体		
2006	平成18年	3月			73	200
		4月				
2007	平成19年	3月			104	274
		4月	市民協働推進課の設置	市民との協働を推進し、地域自治の拠点作りのため「市民活動課」を廃止して、「市民協働推進課」を設置		
		7月	公益信託那覇市NPO活動支援基金第９回公開審査会より、「市民提案協働型まちづくりコース」が新設	前年度に民間都市開発推進機構の「住民参加型まちづくりファンド」の助成が決定。ハードのまちづくり活動に助成がだせるようになる（総額1700万円）		

2008	平成20年	1月	おきなわ市民活動NPO便利帳2008年版を発刊	沖縄県内のNPO534団体に調査（法人294、任意240） 掲載団体数216団体		
		3月			119	315
		4月	第4次那覇市総合計画	第3次総計では、協働が目的化、第4次総計では、協働は手段と明確 協働のルールづくり事業（H20～21）⇒　より広く、誰もが協働によるまちづくりを進める際のルール（心構え）		
		4月	第2期指定管理者	第2期指定管理者に特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく（理事長小阪亘）になる。		
			市民協働推進員の配置	各課に協働推進員を配置		
		7月	公益信託那覇市NPO活動支援基金 第１０回公開審査会の記念会で100万円			
2009	平成21年	3月	沖縄・那覇の市民公益活動を支える資金循環実態調査報告書作成	多様な主体との協働による政策研究事業にて、那覇市とまちなか研究所わくわくで県内における市民活動向けての助成金の実態調査と那覇市NPO活動支援基金の10年のまとめと今後10年に向けての提言を行った。	134	370
		7月	公益信託那覇市NPO活動支援基金 第１１回公開審査会においてユースコースを設置	次世代のNPOの担い手の育成に、高校生・大学生・専門学校生コースを新設		
		12月	NPO法人アンビシャスが認定NPO法人に	県内初の認定NPO法人誕生		
2010	平成22年	2月	那覇市NPO活動支援センター１０周年事業 公益的なNPO・市民活動を支える仕組みとは	10年間のNPO活動支援センターの活動より、NPO・市民活動を支えるための資金支援おける課題について明らかにし、次の10年の資金支援策について考え、沖縄に市民立の財団が必要性と役割を考えることを目的とする。みらいファンド沖縄設立準備会と共催		
		3月	おきなわ市民活動NPO便利帳2010年版を発刊	沖縄県内のNPO760団体に調査（法人404、任意356(09年9月)） 掲載団体数302団体	151	425
		7月	公益信託那覇市NPO活動支援基金 第１２回公開審査会			
		11月	NPOカレッジ開催			
		12月	おきなわ市民活動NPO便利帳のデータベースをインターネット上で閲覧可能に	みらいファンド沖縄の地域公益ポータルサイト上に、おきなわ市民活動NPO便利帳の掲載団体データをインターネット上で公開。		
2011	平成23年	3月				

那覇市ＮＰＯ活動支援センター事業

平成 22 年度事業報告書

平成 23 年 3 月

発 行：那覇市ＮＰＯ活動支援センター
（指定管理者　特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく）
〒900－0013　那覇市牧志 3 丁目 2－10　ぶんかテンブス館 3 階
TEL:098－861－5024　　FAX：098－861－5029
E-mail：nahanpo@ybb.ne.jp